

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)フォローアップシート

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
1. 官民一体となった競争力強化			
(1) 多彩で強力なトップセールス及び戦略的対外広報の推進			
<平成30年6月時点 推進中>			
・ 総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップが同行するトップセールス、国と地方自治体とが連携したトップセールスの実施	2. 推進中	2018年は総理・閣僚の外国訪問によるトップセールスを194件実施し、内19件に民間企業が同行。	全省庁
・ 単なる案件の売り込みのみならず、情報分析、案件発掘等の成果を踏まえたソリューション提案型のトップセールスの計画的かつ機動的な実施の強化	2. 推進中	在外公館において指名されたインフラプロジェクト専門官(73か国の94在外公館に192名の専門官を設置)が企業を支援。また、外部人材を「インフラアドバイザー」として活用し、情報収集体制を強化。同専門官の管轄地域におけるインフラプロジェクト関連情報を掲載した「インフラプロジェクト専門官年次報告書」を取り纏め、関係各省庁と共有。	全省庁
・ 政府間協議を活用した相手国政府に起因するリスクを軽減する具体的な申し入れ等のトップクレームの実施	2. 推進中	2018年10月の日越首脳会談において、安倍総理からフック首相に対して、新造巡視船、衛星、都市鉄道案件の早期実施を含むODA案件の課題の早期解決を申し入れ。	全省庁
・ 日本開催の閣僚級国際会議等での要人の訪日機会を活用し、トップセールスやインフラの視察等によるPR等を実施	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年10月のモディ・インド首相訪日の際、ファナック工場(山梨県)視察を手配し、日本の先端技術をPR。 ・ ルワンダICT・イノベーション省大臣の訪日の機会を捉え、日・ルワンダICTセミナーを開催。(2019年1月) ・ 各国要人の訪日機会を活用し、整備新幹線建設現場等の視察や、新幹線の試乗等により、我が国鉄道のPRを実施。 	全省庁
・ トップセールス案件等のフォローアップのための関係機関の連携強化(トップセールス案件等の重要プロジェクトを現地で継続的にフォローするため、既存のODAタスクフォースも活用しつつ、在外公館やJETRO・JICA等の関係機関現地事務所、関連企業の連携を強化)	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラアドバイザー、インフラプロジェクト専門官を積極的に活用。また、在外公館職員のインフラ輸出に関わる知識の向上、特にファイナンスに関わる実務的な知識の取得を目的として、「在外公館赴任予定者向けインフラ輸出研修」を実施。 ・ 2018年5月には坂井総務副大臣が訪緬し覚書を更新する等協力関係を強化。2018年9月、ODAの一環としてヤンゴン中央郵便局においてJICAミャンマー事務所主催で郵便番号普及式典を開催。さらに同月、在ミャンマー日本大使館の協力を得て、商工会と新規事業開発に向けた意見交換を行う等連携を強化。 	全省庁
・ 日本の「質の高いインフラ投資」の好例を集めたグッド・プラクティス集の作成や海外見本市・国際会議・セミナー・視察等を通じ、相手国等における日本のインフラのPRや理解を促進	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の優れた防災技術等を海外に紹介する目的のため「防災カタログ」を策定。 ・ 2019年に、「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催。また、アフリカ・インフラ協議会(2016年9月発足)等と連携し、アフリカ各国(ナイジェリア、タンザニア、ケニア)で官民インフラ会議等を開催。 ・ ICT分野では、インド、サウジアラビア、UAE、ルワンダにてセミナー、ワークショップ等を開催。 ・ 環境分野における国際会議やジャパン環境ウィーク(ハノイ)にて我が国の環境インフラのPRを実施。 ・ JETROでは海外セミナー8件、展示会出展支援1件等を通じ、日本のインフラのPRや理解の促進を実施。 	外務省、経済産業省、国土交通省、総務省、環境省、JICA、JETROIほか
・ 各国駐日大使等を対象に、我が国の「質の高いインフラ」の事例や関連技術等を視察する「シティ・ツアー」等の開催	2. 推進中	アジア地域やアフリカ地域の在京各国大使等を対象として、各国の抱える政策課題等に対して、我が国の「質の高いインフラ」等を紹介するシティ・ツアーを、国土交通省・外務省共催で2回開催。	国土交通省、外務省
・ CMを始めとする質の高いインフラのPR映像等対外広報資料の制作、及び国際会議や首脳会談等に際して広報機会の積極的な創出と活用	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在外公館が質の高いインフラなどのODA案件を紹介する資料を作成。 ・ Digital Thailand Big Bang(2018年9月)にて我が国の質の高いICTインフラシステムをPR。 ・ 「第1回JAPANコンストラクション国際賞表彰式」で表彰した、優れたノウハウや技術力を発揮し「質の高いインフラ」を実現したプロジェクト及び先導的な取組により海外の第一線で活躍する中堅・中小建設企業を紹介するパンフレットとDVDを作成。 	内閣官房、総務省、国土交通省、経済産業省、外務省、環境省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・我が国の提唱する「質の高いインフラ」を象徴する建設・不動産プロジェクト等を表彰する国土交通大臣表彰を創設し、国内外に対し、我が国の強みを効果的に発信	2. 推進中	「第2回JAPANコンストラクション国際賞表彰式」を開催し、優れたノウハウや技術力を発揮し「質の高いインフラ」を実現したプロジェクト及び先導的な取組により海外の第一線で活躍する中堅・中小建設企業を表彰。	国土交通省
・日本の都市のマーケティング・ブランディング機能を果たすシティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想の推進	2. 推進中	関係者間調整や整理・検討を実施。	国土交通省
・国際環境の激変や今後市場が形成される分野等での新たな動きも踏まえた、相手国や関係分野に知悉した議員連盟の活動等議員外交との連携強化	2. 推進中	2019年1月にカンボジアで開催されたアジア太平洋議員フォーラム(APPF)総会に日本議員団が出席。更なる市場形成が期待されるカンボジア要人や各国議員団との会談を実施し、連携を強化。	全省庁
・相手国のニーズや都市化、人口の増加等の動向を踏まえた適切な都市交通システムの提案を行うためのモード横断的な連携体制の強化	2. 推進中	・モード横断的な連携体制の下、カナダ、オーストラリアにおける都市公共交通システムの海外展開に関する調査を実施。 ・複数のモード比較を含め、ベトナム、ニカラグアにおける都市公共交通システムの海外展開に関するF/Sを実施。	国土交通省、経済産業省
・地デジで構築したネットワークやこれまでのトップセールス・各種プロジェクトで培った関係を核に、その周辺領域・システム(地デジ利活用システム、光ファイバ等)に裾野を拡大	2. 推進中	・フィリピンにおいて災害情報伝達に係る政府機関等と連携し、緊急警報放送(EWBS)を活用した災害情報伝達体制・手順及び災害情報の検出・集約・配信に係る包括的なシステム構成の調査研究を実施。	総務省
(2)経済協力の戦略的展開(政策支援ツールの有効活用)			
①F/Sや実証事業の充実及びコンサルティング機能等の強化			
＜実施済＞			
・大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援	1. 実施済	2018年度においてもF/Sによる資金支援を実施。	経済産業省、国土交通省
＜平成30年6月時点 推進中＞			
・我が国の技術の優位性・信頼性に対する相手国への理解促進や制度構築を視野にいたしたF/SやNEDO海外実証プロジェクトを推進するとともに、実証後にビジネスベースでの受注につなげるべく、現地事務所によるフォローアップ等を強化。また、中堅・中小規模の海外展開案件を発掘する取組も実施	2. 推進中	我が国の質の高いインフラシステムに係る案件の組成を図るため、F/S調査を実施するとともに、NEDO実証事業を通じて、MaaSなどのモビリティ分野や海水淡水化などの水分野を含む省エネルギー、再生可能エネルギーに係る我が国の先進的な技術・システムについて相手国政府・企業と共同で実証を実施。また、「新輸出大国コンソーシアム」において、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して、総合的な支援を実施。	経済産業省
・我が国の先進的なインフラ、交通サービス等の相手国にとっての有効性を実証し、相手国における導入・展開を図るためのパイロットプロジェクト(事業化の実証)支援	2. 推進中	・日本―ロシア(モスクワ)間におけるシベリア鉄道による貨物輸送の実証事業を実施。その結果を踏まえ、2019年3月に開催された第6回日露運輸作業部会等にて、ロシアにおける国内規制も含め、シベリア鉄道の利用促進に向けた課題点等をロシア政府に報告。シベリア鉄道による輸送サービスや国内規制が、我が国荷主・物流事業者等の要求水準を満たすよう改善を促し、日本の物流事業者の国際展開促進に向けた環境整備を進めた。 ・相手国のニーズにより一層適合した技術開発・実証試験への支援として、タイ・コンケン及びイギリス・パースにおいて下水道分野に係る本邦技術の実証試験・普及啓発に関する支援を実施。 ※「4. 幅広いインフラ分野への取組 (1)新たなインフラ分野への展開 (下水道関係)」より再掲	国土交通省
・相手国のニーズを把握し、案件の構想段階からの入り込みを行うための案件発掘・形成調査の一層の強化・迅速化、面的整備の構築等に向けた民間調査の支援	2. 推進中	・2018年度にインフラ分野に関する案件発掘・形成調査をウズベキスタン及びコーカサス3か国において実施。 ・マスタープランと並行して基礎調査、協力準備調査等を行うことで、相手国のニーズを満たす案件発掘・形成を迅速に実施。 ・フードバリューチェーン構築に係る相手国ニーズ調査、官民ミッション派遣、農業分野の案件発掘・形成に資する調査等を実施。	国土交通省、外務省、農林水産省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、無線システムをはじめとする先進的なICTシステムや日本の優れた郵便システム、交通・都市開発システム等のF/S・実証実験等を通じた相手国社会インフラシステムへの組み込み	2. 推進中	海外展開予算施策を通じ、地デジ、地デジを活用した防災・防犯システム、農業IoT、ICTを活用した道路メンテナンス、医療ICT等にかかるニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。また、郵便事業において日本郵便・日本企業とロシア郵便、ベトナム郵便等との協力を実施。	総務省、国土交通省
・案件組成初期段階からの我が国企業に対するコンサルティングの体制強化	2. 推進中	コンサルタント企業に対し、研修の充実・強化を通じた人材育成を実施。また、若手育成加点制度やテクリスの利用推奨等により人材の確保を改善するとともに、ランサム契約の適用拡大や外国コンサルティング企業や外国籍コンサルタントの利用拡大を通じて業務効率を改善し、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を目的とした検討会を実施。	経済産業省、国土交通省、総務省、関係省庁
・コンサルティング企業等の機能強化(人材確保・育成、業務効率の改善、産業界とコンサルティング企業の知見の共有を含む連携)	2. 推進中	同上	経済産業省、外務省、国土交通省、JICA
・JICAによる協力準備調査(PPPインフラ事業)について、調査実施後の海外投融資等による事業化率を高めるべく、制度改善を実施(外国企業との共同提案・共同受注を一定の条件の下で解禁)	1. 実施済	・2018年4月に、打率を維持しつつ応募勧奨を図るため、民間企業からのニーズに対応し、提案企業の事業化意思確認の表現ぶりの変更、一定の条件の下で共同提案者としての外国籍法人の調査参画を認める等の改善を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・「インフラ輸出コンシェルジュ」を経済産業省に設置し、相手国のニーズの掘り起こしや企業からの相談への対応等を、現地大使館「インフラプロジェクト専門官」と連携し、ワンストップで実施	2. 推進中	経済産業省に設置されたインフラ輸出コンシェルジュが随時相談に対応。	経済産業省、関係省庁
・早期かつ機動的に案件発掘調査を実施し、JICAのF/S調査等につなげる取組の強化	2. 推進中	2018年10月のアジア太平洋地域航空局長会議の場で、バヌアツ国については、ポートビラ空港の管制通信機能の充実化について、JICA無償案件の形成に向けて検討中であることを、フィジー国については、ナウソリ空港の管制塔の移設などの空港改修計画について、政府レベルで検討が進められていることを確認。また、フィジー国で現在使われている管制機器について、日本製の管制機器に更新することを検討している旨の情報を入手したことから、日本の管制機器メーカーに情報共有を実施。	国土交通省
・廃棄物処理・リサイクル及び浄化槽分野の国際展開に向け、F/Sに係る資金支援や現地情報の我が国企業への提供、各国におけるビジネスモデルの確立、標準的な仕様書の作成、ADB等の金融機関との連携、自治体間連携の枠組を活用した制度構築支援と技術実証のパッケージ提供等により、案件組成を支援	2. 推進中	・我が国循環産業の国際展開を図るため、F/Sを支援。 ・タイ王国におき、資源循環関連制度構築を目指した政策対話を実施するとともに、並行して実証事業を開始することで、制度構築と技術導入をパッケージで支援(2件)。 ・アジアを中心とする各国で両国合同委員会やワークショップ等を開催。また、ADB等や自治体間連携の枠組とも連携し、案件組成を支援。 ・2017年度より浄化槽現地調査を開始し、現地政府関係者・ファンド機関・民間企業との意見交換を実施。	経済産業省、環境省
＜平成30年6月時点 新規＞			
・成長著しい新興国に対し、都市や交通の実態と動向を的確に捉えた都市開発、都市交通その他のマスタープランの策定や見直しを提案していくとともに、F/S前に、PPPと公的支援の対象分野の整理等、整備の概略や手法、工程の調査、提案を行い、新興国において計画性、事業性のあるインフラ整備を支援	2. 推進中	フィリピンの高規格幹線道路MPの策定調査を開始。	関係省庁、関係機関
・外国企業との連携による競争力の向上や「分野別海外展開戦略」等の方針に基づき、一層メリハリをつけたF/Sの重点運用を実施	2. 推進中	F/Sの公募における評価項目に、第三国企業と連携したコンソーシアムを形成することにより競争力(コスト競争力等)の向上を見込む案件、分野別の海外展開戦略に沿った実施内容になっている案件等の項目を設けることにより、F/Sの重点化を実施。	経済産業省
②技術協力・無償資金協力の活用			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
・民間技術普及促進事業(民間企業の提案に基づき、本邦受入活動や現地活動等を通じて、我が国民間企業の技術や事業経験等の開発途上国への活用方法を検討)	2. 推進中	2018年3月に8件、8月に6件の民間技術普及促進事業を採択。さらに制度変更を経て、2019年1月に採択した普及・実証・ビジネス化事業(SDGs型)のうち、インフラシステム輸出につながりえる5案件を採択。	外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力や技術協力を活用した、途上国側の開発計画の策定支援や、専門家派遣・各種研修等を通じた日系企業のビジネス環境の整備、インフラの海外展開支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ケニアのプロジェクトでは、民間企業が開発した道路平坦性を簡易に測定する技術を技術協力で試行的に導入、実装し、その効果の実証を実施。 港湾分野においては東南アジアの政府機関に、情報通信・郵便分野においては、東南アジア、中南米諸国やアフリカの政府機関に専門家を派遣。環境分野では、中国、インドネシア、ベトナム、イランの政府機関にJICA専門家を派遣。 ラオス「ルアンパーバン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト」等のプロジェクトを開始。 2018年9月に、ミャンマー郵便の幹部候補に対し訪日研修を実施(12名)。 	外務省、経済産業省、財務省、総務省、国土交通省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> PPPやコンセッション案件における事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と相手国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援) 	2. 推進中	カンボジアにおいて、事業・運営権対応型無償資金協力を対象とした協力準備調査を開始。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ODAスキーム(技術協力、無償資金協力、円借款)を網羅的に活用した本邦技術導入へのステップアップ支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの下水道分野において、マスタープラン策定・政策アドバイザーを通じ、円借款形成を支援。 フィリピンの鉄道分野において、日本の安全教育、メンテナンス、顧客サービス等のノウハウを導入するとともに、無償資金協力による機材導入も検討。 ミャンマーの鉄道分野において、無償資金協力や技術協力に加え、円借款を通じ、本邦技術の導入・移転及び先方関係機関技術者の能力向上支援を継続。 フィリピンの海外投融資において、技術協力から、本邦企業が参画してのビジネススペースの展開を実現。 	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> コストシェア技術協力(ODA卒業国等を対象に、日本の質の高い技術・知見を提供し、相手国政府に必要な経費を負担させる形で実施する技術協力)の実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> サウジアラビアに対してコストシェア技術協力事業での課題別研修を実施。 オマーン、ブルネイ等でコストシェア技術協力事業の実施に向けて、検討中。 	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> JICAによる開発計画調査、官民連携による現地産業人材に対する受入れ研修、専門家派遣による日系企業の海外展開支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマーやバングラデシュにおいて、経済特区整備や事業環境整備を含む、投資促進・産業振興分野の協力を実施中。 エチオピア、タンザニアとザンビア等で、「カイゼン」プロジェクトを継続実施。 	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力の制度・運用の更なる改善 	2. 推進中	実施中のリスク軽減のため、先方負担事項にかかるモニタリングを強化。免税口上書導入に向けて税制情報の取りまとめを実施し、免税項目を明確化するための口上書導入を各国で開始。	外務省、JICA
③さらなる迅速化と制度改善等による円借款の魅力向上			
<実施済>			
<ul style="list-style-type: none"> 外貨返済型円借款の導入 	1. 実施済	制度創設済であり、複数案件で円借款供与実績あり。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野の見直し(環境、人材育成、防災、保健・医療)と譲許性の引き上げ 	1. 実施済	2013年度に制度創設済であり、その後、複数案件で円借款供与実績あり。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 中進国・中進国を超える所得水準の開発途上国支援の一層の強化(適用分野に「広域インフラ」及び「農業」を追加等) 	1. 実施済	2013年度に制度創設済であり、中進国・中進国を超える所得水準の開発途上国向け円借款は複数案件で円借款供与実績あり。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 本邦技術の更なる活用に資する制度改善(本邦技術活用条件(STEP)の制度改善) 	1. 実施済	2012年4月、2017年2月、2018年12月にSTEP制度改善、運用ルール改訂を実施。その後、順次適用。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 主契約者条件の範囲を拡大(本邦企業の海外子会社も適格に) 	1. 実施済	2012年4月にSTEP案件において海外に存する本邦企業の子会社が新たに参画可能とする制度改善を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本邦調達比率の計算ルールを本邦企業等がより柔軟に本制度を活用できるよう改善(先進国の海外子会社から調達した資機材等も算入可能に) 	1. 実施済	2012年4月にSTEP案件において、先進国に存する本邦企業の子会社から調達された資機材及び役務を新に本邦調達比率に算入可能とする制度改善を実施	外務省、財務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> STEP適用分野について、従来から例示されている10分野に加えて、医療機器、防災システム・防災機器の2分野を新たに追加 	1. 実施済	2012年4月にSTEP案件の対象分野を従来の10分野に加え、「医療機器」、「防災システム・防災機器」の2分野を新たに含むものとする制度改善を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> STEP適用候補案件に関する本邦企業からの意見聴取をより早期の段階から実施 	1. 実施済	2012年4月及び2018年12月にSTEP適用候補案件に関する本邦企業からの意見聴取をより早期の段階(協力準備調査の実施前及び実施中)から行うこととする制度改善を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> STEPの金利を従来(0.1～0.2%)から一律0.1%に引下げ 	1. 実施済	2012年4月にSTEP案件の金利の一律0.1%(償還期間40年、うち据置期間10年)への引き下げを実施。	
<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧スタンド・バイ借款(開発途上国における災害発生後の復旧段階で発生する資金需要に対し迅速な支援を行うべく、災害発生に備えて融資枠を合意)の創設 	1. 実施済	2013年度に「災害復旧スタンド・バイ借款」の制度を創設済み。現在、フィリピンで500億円、エルサルバドルで50億円、ペルーで100億円の災害復旧スタンド・バイ借款を承諾済み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ノンプロジェクト型借款の一層の活用 	1. 実施済	継続的に実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 後発開発途上国向け円借款に関する制度運用面の改善 	1. 実施済	2013年10月に、後発開発途上国において円借款で供与される資金によって我が国の技術・ノウハウを活かした支援が行われ、被援助国の企業に対して本邦企業から技術移転が図られるような仕組みを創設。その後、順次適用。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> オフテイク契約の履行を確保する仕組みの整備と活用を途上国政府に促し、もって官民の適切なリスク・シェアリングに基づくPPPインフラ整備を促進することを目的とするPPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款を創設 	1. 実施済	制度創設済みであり、途上国のPPP制度にかかる情報を整備・公開し、様々な機会に民間企業等に制度紹介を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 事前資格審査(P/Q)と本体入札の一本化の積極活用や標準入札書類の使用義務化の徹底等による事業実施の迅速化を積極的に実施 	1. 実施済	事前資格審査(P/Q)と本体入札の一本化は多くの案件で実施済。また、標準入札書類の使用義務は引き続き実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> PPP拡大の観点から、途上国政府が出資・実施するインフラ整備事業におけるEquity Back FinanceやViability Gap Fundingに対する円借款による支援の候補案件組成を加速 	1. 実施済	EBF借款第一号はバングラデシュ向けに2015年度にE/N締結。途上国のPPP制度にかかる情報を整備・公開し、引き続き、様々な機会に民間企業等に制度紹介を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 円借款金利体系の見直し(所得階層の簡素化、基準金利の見直し等) 	1. 実施済	2017年度に金利体系見直し済み。その後、半年毎に定期改定実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> サブ・ソブリン(途上国の地方公共団体及び政府関係機関)向け円借款の新たな対応 	1. 実施済	具体的な案件形成につき検討中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 有償勘定技術支援の更なる積極的活用を通じた円借款・海外投融資案件の形成促進 	1. 実施済	継続的に実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 有償勘定技術支援を活用したSTEP案件の詳細設計(D/D)の実施の拡大、我が国企業の参画が期待されるアンタイト円借款案件のコンサルタント調達の前倒しの積極実施等による、円借款の更なる迅速化 	1. 実施済	有償勘定技術支援による詳細設計(有償D/D)を継続的に実施。また、OECD通報の前倒し等により、我が国企業の参画が期待されるアンタイト円借款案件のコンサルタント調達の前倒し等の迅速化策を実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の参加が期待できる円借款候補案件への上記迅速化策の適用状況についてのモニタリング 	1. 実施済	F/S開始段階から関係省庁が関与し、省庁間会議等にてモニタリングを実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 外貨返済型円借款の中進国以上の国への導入 	1. 実施済	2015年度に制度創設済みであり、引き続き借入国に働きかけ。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ドル建て借款の創設 	1. 実施済	2016年度に制度創設済みであり、2017年度に第1号案件のL/A調印済み(2018年度にも実績あり)。	外務省、財務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ハイスペック借款の創設・導入	1. 実施済	2017年度に制度創設済であり、借款の条件及び対象となり得る技術の例を公表済。引き続き借入国に働きかけ。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・事業運営権対応型円借款の創設	1. 実施済	制度創設済であり、途上国のPPP制度にかかる情報を整備・公開し、様々な機会にて民間企業等に制度紹介を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・特別予備費枠の活用	1. 実施済	制度の基本的な考え方を整理済。今後、個別案件ベースでニーズを確認することとし、当面は通常以上の安全対策等が求められる事業について借入国と議論。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・実証・テストマーケティング事業の実施	1. 実施済	有償勘定技術支援による実証事業(エクアドル地熱試掘等)や普及・実証、民間技術普及促進事業を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・早い段階での「プレ・プレッジ」の実施の促進、F/Sを担当したコンサルタントとの随意契約による詳細設計の実施、OECD通報の前倒しの着実な実施により、円借款の政府関係手続期間を重要案件について最短で1年半まで短縮	1. 実施済	早期プレプレッジは既に複数の案件で実施済み、円借款におけるコンサルタント随意契約はガイドラインで読み込める範囲内で対応中、OECD通報の前倒しが必要な案件は審査前政府勉強会で早期通報を要請するなどにより、2年程度まで短縮した事例あり。	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、JICA
・質の高い公共インフラ整備を促進するため、JICAとアジア開発銀行(ADB)が共同して融資を実施	1. 実施済	2015年12月にJICA及びADB間での連携枠組みにかかる業務協力の覚書を締結。開発途上国向けの質の高い公共インフラ整備の促進に資する案件として、2018年11月時点で7案件、両機関で合計約37億米ドルの協調融資の承諾済み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・案件形成・実施に必要なコンサルタント等が行う調査の迅速化等による、F/S開始から着工までの期間を最短で1年半に短縮。	1. 実施済	インドネシア港湾案件をモデルとして実施。その他の案件についても、一定の条件が整うものについては積極的に迅速化。	
➢ 重要案件における協力準備調査の早期実施	1. 実施済	同上	
➢ 詳細設計の部分先行実施による着工・部分開業の迅速化	1. 実施済	同上	
➢ コンサルタントの能力向上	1. 実施済	JICAが発注者となった業務におけるコンサルタントへの評価が、同企業が国内業務を発注する際の基準に反映されるよう、業務のテクリスへの登録を推奨。フィリピンの橋梁案件において実施済。また、コンサルタント業務についてプルーフエンジニアリングによる第三者確認を推進。インドの下水道案件において実施済。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
➢ ランプサム契約のコンサルタント業務への導入	1. 実施済	2018年12月に公示したフィリピンの河川改修事業の詳細設計にランプサム契約を試行的に導入。2019年度より原則全ての新規詳細設計について適用予定。	
➢ 「設計(全部又は一部)」と「施工」が一括して発注されるデザインビルド方式等の積極活用 等	1. 実施済	パナマ都市交通案件等の一部案件にデザインビルド方式を導入済。	
また、相手国及び我が国コンサルタントを含む事業者等への「見える化」を図り、迅速な対応を促すため、案件ごとに、予め、F/S、詳細設計、本体調達等の期間を設定	1. 実施済	事業期間の「見える化」について、JICAでプレスリリースによるスケジュールの公開などを徹底。	
・関係機関との連携によるコンサルタントの案件形成、積算等に関する能力向上	1. 実施済	業務主任者と副業務主任者とのグループ管理制度の導入や、若手育成加点制度を通じた若手コンサルタントの育成を支援。また、プルーフエンジニアリングの実施によりコンサルタントの積算に係る能力向上を支援。	外務省、財務省、国土交通省、JICA
・同一国・同一セクター等の複数案件への供与を行うセクター・プロジェクト・ローンの更なる積極活用により、長期的・包括的な援助を迅速かつ効率的に実施しつつ我が国企業の参画を支援	1. 実施済	制度導入済であり、ウズベキスタン電力分野で実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・我が国企業が参画するプロジェクトに関連する周辺インフラ整備への円借款の戦略的・積極的な活用	1. 実施済	我が国企業が参画するミャンマー工業団地周辺インフラ整備(橋、発電所、港)を円借款で実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<平成30年6月時点 新規>			
・ 本邦技術活用条件(STEP)について、入札における競争性の向上及び応札企業の価格競争力強化等に資する以下の制度改善を検討	1. 実施済	2018年12月に、一定の条件下で、最終資機材を構成する「主要な部材」も本邦調達比率に算入可能とするとともに、海外に存する本邦企業の関連会社の共同企業体(JV)のパートナーとしての参画を可能とする制度改正を実施。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
➢ 「原産地ルール」について、一定の条件の下で資機材の部材の本邦調達比率への算入を可能とする	1. 実施済	同上	
➢ 「主契約者条件」について、本邦企業がJVのパートナーとして活用可能な企業の要件の緩和(なお、詳細については引き続き、関係業界等の意見も踏まえつつ関係各省間で検討)	1. 実施済	同上	
・ 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような入札方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質を定量的に評価する入札方式等)の円借款事業における導入の可能性を検討	2. 推進中	2018年度に総合評価方式についての調査を実施し(調査継続中)、円借款事業における導入可能性を検討中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 円借款案件の迅速化に向け、F/Sの調査期間を原則1年以内にする ことと基礎的調査の先行実施による二段階調査の実施、及び外国コンサルタントのJVでの活用	1. 実施済	・F/Sの調査期間を原則1年以内とすることで調査の長期化・高額化抑止に向けた対策を実施済。 ・インドネシアのトンネル案件では、先方政府が実施したF/Sに対して基礎情報収集調査で関連情報を収集することで迅速な案件形成を実施。 ・本邦コンサルタントと外国籍コンサルタントがJVを組成して応札できるよう要件の緩和をインドの森林案件において実施済(2018年10月)。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
④公的金融による支援強化			
<実施済>			
・ 貿易保険法の改正によるNEXIの機能強化	1. 実施済	2014年10月実施済。以後順次適用。	経済産業省
➢ テロ、戦争等のリスクに対応した貿易保険制度の拡充	1. 実施済	同上	
➢ 本邦企業のグローバル化や多様な取引形態に対応した貿易保険制度の拡充	1. 実施済	同上	
➢ 多様な資金調達(債券発行や現地通貨建てでの借入等)に対応した貿易保険制度の拡充	1. 実施済	同上	
➢ 低廉なエネルギー確保のための貿易保険制度の活用	1. 実施済	同上	
・ 原子力施設主要資機材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等確認の実施体制・手続きを整備	1. 実施済	原子力施設において使用される主要資機材の輸出等に係る公的信用付与に際しては、2015年10月、原子力関係閣僚会議において「原子力施設主要資機材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等確認の実施に関する要綱」が策定され、公的信用実施機関(JBIC及びNEXI)からの求めに応じ、政府が、相手国において安全確保等の観点から適切な配慮がなされているかを確認することとなった。 具体的には、関係省庁からなる「検討会議」において、相手国に係る安全確保に係る制度整備状況等の調査を行い、公的信用実施機関に情報提供を行うこととしているが、2015年10月の実施要項策定以降、現時点において「検討会議」を開催した実績はない。	内閣府及び関係省庁
・ JBICの新たな融資手段として、「劣後ローン」、「LBO(Leveraged Buyout)ファイナンス」を追加	1. 実施済	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	財務省、JBIC
・ JICA海外投融資について、JICA内部の審査・管理体制の整備と併せ積極的に活用	1. 実施済	海外投融資関連の主要部署である、企画部・民間連携事業部・審査部にて、中途採用や出向者の受入れを通じて、金融人材の増強を図り、体制を整備済み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ JICA海外投融資におけるドル建て融資スキーム及び途上国の現地通貨建て融資スキームを活用	1. 実施済	2019年3月末時点で、ドル建て融資案件は8件、現地通貨建て融資案件は2件を承諾済み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICA海外投融資(融資)における「先導性」の要件の解釈見直しによる海外投融資の対象分野・規模の明確化	1. 実施済	「先導性」の要件に関しては、2015年11月の『質の高いインフラパートナーシップ』のフォローアップの中で、「先導性」要件の解釈見直しを実施済み。(見直し後:過去に類似案件への融資実績があったとしても、既存の民間金融機関による非譲許的な融資で現状対応できない場合に、融資可能)	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICA海外投融資の出資比率規制の柔軟な運用・見直し	1. 実施済	2018年10月26日付で業務方法書を改正し、対応済み。	
➢ 現地企業等への直接出資における金額規模につき、個別案件の政策的重要性、リスク等を勘案しつつ、必要に応じて柔軟に対応	1. 実施済	同上	
➢ 出資比率上限を25%から50%(最大株主にならない範囲)まで拡大する等、出資比率上限規制の柔軟化を検討	1. 実施済	同上	外務省、財務省、経済産業省、JICA
➢ 政策上特に重要な案件について上限を上回る出資比率容認の検討	1. 実施済	同上	
➢ 戦略を共有するインフラファンドに対する海外投融資を通じたリミテッド・パートナー出資の検討	1. 実施済	2019年3月時点で、4件のインフラファンドに対して海外投融資にて出資を実施済み。(中東・北アフリカ支援ファンド、アジア気候変動対策ファンド、中南米省エネ・再生可能エネルギーファンド、中南米省エネ・再生可能エネルギーファンドII)	
・ JICA海外投融資と民間金融機関の協調融資を可能とするJICAと他機関との連携強化	1. 実施済	2017年にフィリピン水分野において、邦銀との協調融資の実績あり。また、3機関(IFC、IDB Invest、OPIC)と覚書を締結した他、ADB、EBRDとの協調融資案件も承諾済み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ 海外投融資におけるユーロ建て融資の供与をニーズに応じて検討	1. 実施済	ユーロ建て融資を可能とする手続き制定済みであり、ニーズに応じて活用。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JICAにおいて審査可能と判断される案件について、海外投融資の民間企業等からの申請から原則1ヶ月以内の審査の開始。また、JBICに案件照会があった場合の標準回答期間2週間の徹底	1. 実施済	「民間企業からの申請から1か月以内の審査開始」「JBIC先議の2週間以内の回答」を徹底するべく、期限管理を実施中。	外務省、財務省、経済産業省、JICA、JBIC
・ JICAが出資して、アジア開発銀行(ADB)に信託基金を新設し、ADBと協調して質の高いPPP等民間インフラ案件に投融資を実施する仕組みの創設	1. 実施済	2016年3月に、ADB内に5年間で最大15億ドルの投融資を目標とする信託基金を創設。2019年3月現在、12案件を承諾済み。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
・ JBIC輸出金融における3割ルール of 柔軟化、ローカルバイヤーズクレジットの運用	1. 実施済	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	財務省、JBIC
・ JBICの現地通貨建ファイナンス支援の強化	1. 実施済	前回フォローアップ(2018年6月)以降、タイバーツ・人民元・メキシコペソ建てファイナンス支援を実施。	財務省、JBIC
・ 民間の資金・ノウハウを活用した海外インフラ事業等について、日本企業の海外展開をより一層支援するため、JBICの機能を強化	1. 実施済	「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」が2016年5月11日に成立、同年10月1日に施行済。特別業務案件としてイラク・変電所建設案件、アルゼンチン・信号システム輸出案件等を実施。	財務省、JBIC
・ JBICと市中銀行の協調融資において、必要な場合には、市中優先償還を柔軟に適用し、民間銀行の参加を促進	1. 実施済	案件ごとに必要に応じて市中優先償還を適用。	財務省、JBIC
・ 平成27年11月に公表された「質の高いインフラパートナーシップ」の拡充策及び、平成28年5月に公表した「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」における貿易保険の機能強化	1. 実施済	実施済(2017年4月1日に株式会社日本貿易保険設立)。以降、順次適用。	

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 案件の事業期間長期化に対応するため、投資保険期間を15年から30年に延長 	1. 実施済	同上	経済産業省、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> 事業終了後の外国政府等による契約違反リスクのカバー 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> メザニン(劣後ローン、優先株)の填補範囲の拡大 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> ドル建て貿易保険の創設(2017年10月より引受開始) 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> 融資保険、海外投資保険及び輸出保険の非常危険カバー率(上限)を97.5%(海外投資保険は95%)から100%に拡大 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> サブ・ソブリン対応保険の創設 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> 事業者が金利スワップ契約を行う場合、契約の不履行を一定範囲で引受 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> 貿易代金貸付保険(バイヤーズクレジット)の融資対象にNEXI保険料を含められるよう改善 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> ローカルバイヤーズクレジットに対するNEXI付保(ピュアカバー) 	1. 実施済	同上	経済産業省、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> NEXIについて、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の自由度、効率性、機動性を向上させることを目指し、全額政府出資の特殊会社に移行するための貿易保険法等の改正案が平成27年7月10日成立。平成29年4月1日に株式会社日本貿易保険を設立 	1. 実施済	実施済	
<ul style="list-style-type: none"> 民間企業の更なる参入を促進するため、政策上特に重要な案件について「最大出資者基準」の運用を緩和し、官民ファンドが最大出資者となることを一定の要件下での容認 	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> JICTにおいて、官民ファンドが最大出資者となる案件(ミャンマー:放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業)を2017年度に支援決定。 JOINにおいて、官民ファンドが最大出資者となる案件に対する追加出資を2018年度に支援決定。 	総務省、国土交通省、JOIN、JICT
<ul style="list-style-type: none"> 政令等で定められた「レバレッジ制限」を緩和し、官民ファンドが民間金融機関等からより多くの資金調達(借入、社債発行等)を実施可能とした 	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> 「レバレッジ制限」が緩和されたことを踏まえ、政府保証を利用した資金調達を検討。 JOINにおいて、2016年度に政令改正を行い、借入金及び社債の限度額を資本金の1倍から1.5倍まで拡大。 JICTにおいて、2016年度に政令改正を行い、借入金及び社債の限度額を資本金の1倍から2倍まで拡大。 	総務省、国土交通省、JOIN、JICT
<ul style="list-style-type: none"> 膨大なインフラや資源開発投資の需要に対応し、拡大する円借款の持続的な供与とリスクマネーの供給拡大を可能とするため、関係機関の体制・機能の強化及び十分な財務基盤の確保 	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> JOINにおいて、2018年度は財政投融资計画として1268億円(産業投資639億円、政府保証629億円)を計上。 JICTにおいて、2018年度は財政投融资計画として312億円を計上。 JICAにおいて、インフラ専門人材を一元的に管理すべく、2017年にインフラ技術業務部を発足させ、その後人員を徐々に増加させることで体制・機能を強化。有償勘定の財務基盤を確保すべく、2018年度の政府出資金は前年度比8億円増の460億円。 JBICにおいて、2018年度に定員(ネット+19名)の措置を行うとともに、特別業務勘定への産業投資出資金423億円を措置。 JOGMECにおいて、2018年度のリスクマネー出資金はエネルギー特別会計414億円、財政投融资170億円を措置。 NEXIにおいて、増加するプロジェクトへの支援体制を強化するため、2018年度中に職員を17名増強。 	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、総務省、JICA、JBIC、NEXI、JOIN、JICT、JOGMEC

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<平成30年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 新興国等による、OECD公的輸出信用アレンジメント(公的輸出信用条件の規律)において許容されない過大なファイナンス条件の提示に対し、OECDルールの準拠やWTO補助金協定の遵守を働きかけ、必要に応じ、可能な範囲で対抗措置(マッチング)を実施。また、関係国との連携を通じ、OECD公的輸出信用アレンジメント改定に向けた働きかけを実施(ローカルコストが大きく投資回収が長期に亘るようなインフラ案件について実情に即したルールの緩和等) 	2. 推進中	非OECD加盟国によるOECD公的輸出信用アレンジメントにおいて許容されない過大な公的金融支援の事例について、企業等からの情報提供を踏まえ、当該非加盟国に対するOECDルールの準拠やWTO補助金協定の順守等への働きかけ、対抗措置(マッチング)等の対応を検討。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 資源価格の低迷による資源開発投資の停滞や、将来の資源価格高騰のリスクも依然不透明ではある一方、新興国を中心としてエネルギー需要が増加している中、JBIC、NEXI、JOGMECを通じたリスクマネー供給を大幅に強化し、我が国が世界の資源開発投資をけん引 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業によるUAE・アブダビ首長国における海上油田の権益延長・取得、及びブラジルにおける油田開発にかかるFPSO傭船事業に対する支援を実施。 NEXIにおいて、ガーナ共和国における傭船事業向け投資、及びバングラデシュにおけるFSRU事業(浮体式貯蔵気化設備を利用したLNG受入基地事業)向け投資に対する支援を実施。 2018年10月、JOGMECは、日本企業がLNG引取り権を有するLNG液化プラントに関して、上流権益がともなわない場合でもリスクマネー供給を行うことが出来る旨発表。 	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI、JOGMEC
<ul style="list-style-type: none"> JCMプロジェクト補助事業の活用とともに、ADBに設置した信託基金を活用し、優れた低炭素技術の導入を促進するとともに、JCMのクレジット獲得を目指す 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度は、JCM設備補助事業において太陽光、廃熱回収発電、コジェネレーションシステム、小水力、バイオマス発電・ボイラー、高効率冷凍機等、新たに24件のプロジェクトを採択(合計137件)。 2018年度はADB内に設置したJCM日本基金に10億円を拠出。2018年度は2件のプロジェクトがADB理事会にて承認されたことで、累計4案件の優れた低炭素技術の導入に貢献。第1号案件であるモルディブのスマート・マイクログリッド・システムについては、日系企業連合が落札。 	環境省
<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者が参加する事業に対するJICTの資金供給を拡大するための仕組みを検討 	2. 推進中	JICTのKPIIに「支援案件にベンチャー企業又は地方企業参画しているか」の項目を設けており、ベンチャー企業や地域経済を支える民間事業者を含む多様な主体が参加する事業に対してJICTの資金供給が行われるよう考慮。	総務省、JICT
<平成30年6月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> 海外電力事業への日本のユーティリティ企業等の参入を促進するため、JBIC・NEXIのファイナンス先に出資している日本企業の出資持分譲渡について一定の条件の下で容認することを明確化 	1. 実施済	2019年1月に、本施策に則り、NEXIにて持ち分譲渡を承認済み(英国、洋上風力案件)。今後も、本邦企業のニーズに応じて検討。	経済産業省、財務省、NEXI、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> LNG需要のアジアを中心とした高まり、それに伴うLNG取引慣行の変化、日本企業のLNG市場におけるプレゼンスの観点等を踏まえ、我が国のエネルギー安全保障強化に資する、日本企業がLNGの供給に関与することとなる案件に、資源エネルギー総合保険・資源金融の適用を可能とする 	1. 実施済	2018年10月に資源エネルギー総合保険・資源金融の適用を可能とする制度改正を実施し、現在推進中。	経済産業省、財務省、NEXI、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> ローカル・バイヤーズ・クレジット(本邦からの輸出品がゼロであっても、現地・第三国での日系企業が生産するものが5割以上であれば政策金融(NEXI/JBIC)の対象となる)等の活用を促進することを産業界へ働きかけるために説明会を開催する等積極的に広報 	2. 推進中	企業からの個別商談毎に、ローカル・バイヤーズ・クレジットもNEXI保険商品のソリューションの一つとして積極的に広報・提案中。その他、説明会等でも積極的に広報。	経済産業省、財務省、NEXI、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> NEXIと多数国間投資保証機関(MIGA)との再保険分野における協力協定(MOU)に基づくインフラ整備 	2. 推進中	2018年5月にMIGAと再保険分野に係るMOUを締結。その後、個別案件に係る意見交換を実施。	NEXI
<ul style="list-style-type: none"> 地球環境保全目的に資する質の高いインフラの整備を幅広く支援する新ファシリティ「質高インフラ環境成長ファシリティ」をJBICに創設 	1. 実施済	2018年7月に創設・開始。①従来の地球環境保全ミッションにおける事業に投資金融を新たに加え、我が国企業等の出資比率が限定的なプロジェクトについても支援を可能に。②大気汚染防止や廃棄物処理など、支援対象分野も拡大。	財務省、JBIC

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
(3)競争力の向上に向けた官民連携			
①中堅・中小企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進			
<実施済>			
・地方自治体の海外展開の支援に関する相談受付窓口の整備	1. 実施済	在外公館に配置しているインフラプロジェクト専門官の連絡先を外務省のホームページにおいて掲載。	内閣官房、外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省
・中小企業の海外投資に係るリスクを軽減し、海外展開を支援するため、NEXI海外投資保険の保険期間を長期化(15年から30年に延長)し、非常危険(カントリーリスク)に係るカバー率の上限(現行95%)を100%に拡大	1. 実施済	保険期間を長期化:2016年4月に実施。 非常危険に係るカバー率上限を100%に拡大2016年7月に実施済。	経済産業省、NEXI
<平成30年6月時点 推進中>			
・支援機関の連携強化、現地人材育成や海外インターンシップ等による中堅・中小企業・(狭義の中堅企業の定義に入らない)地方有力企業の海外市場開拓支援	2. 推進中	・建設分野では、ベトナム及びミャンマーにおいて、ミッション団を派遣した。またフィリピンにおいて、現地建設人材の育成を目的としたパイロット事業を展開。 ・日本の水道事業者と民間企業が共同して実施する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催。	経済産業省、国土交通省、厚生労働省
・我が国中小企業等の製品・技術等のODA事業による活用に向けた調査やその普及方法を検討する事業の推進	2. 推進中	2018年度は、基礎調査26件、案件化調査58件、普及・実証・ビジネス化事業34件を採択。	外務省、JICA
・地方自治体の海外事業参画(地方自治体を受託者となるような各種JICA協力(草の根技術協力、技術協力アドバイザー、調査事業等)を通じて、地方自治体と開発途上国との関係構築を図り、また地元企業のノウハウの活用により、地方企業の海外展開の基盤とする)	2. 推進中	・草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)につき、「SCADAを活用した水運用・NRWマネージメント能力向上プロジェクト」(東京都)等を実施。 ・北九州市が国内特許を持つ上向流式生物接触ろ過(U-BCF)を用いたベトナムの浄水施設が建設中。	外務省、JICA、経済産業省
・中堅・中小企業及び地方自治体の優れた水処理技術、大気汚染物質排出削減技術、廃棄物処理・リサイクル技術等の海外展開支援(F/Sや現地実証試験の実施を支援し、ビジネスモデル形成を促進)	2. 推進中	・「アジア水環境改善モデル事業」を通じ、2018年度は、我が国の民間企業における排水処理技術を用いたF/S調査(3件)や現地での実証試験(過年度からの継続4件)の実施を支援。 ・我が国循環産業の国際展開を図るため、廃棄物処理・リサイクルビジネスの展開に向けたF/Sを支援。 ・日中コベネフィット協力及び都市間連携を通じ、我が国の大気汚染物質排出削減技術を用いた実証試験(2件)の実施を支援。	経済産業省、外務省、環境省
・我が国自治体のインフラ輸出の取組を国として包括的・継続的に支援	2. 推進中	下記のとおり。	全省庁・機関
➢ 先進自治体によるインフラ海外展開の取組をショーケースと位置付け・積極的にPR(指定都市市長会・海外水インフラPPP協議会・水環境ソリューションハブ(WES-Hub)等の場の活用、海外都市と我が国自治体の都市間協力覚書作成を促す国家間の覚書作成(下水道分野でベトナム建設省と我が国国交省の覚書作成の実績あり)の横展開等)	2. 推進中	・日本国とベトナム国は、「日本国国土交通省とベトナム社会主義共和国建設省との間の建設及び都市開発分野の協力に係る覚書(2017年3月6日更新)」に基づき「都市における雨水管理及び浸水対策セミナー」、「下水道分野における技術協力に関する日越定期会議」をベトナム国ハノイ市において開催し、日越政府参加のもと、先進自治体によるインフラ海外展開の取組を積極的にPR。	国土交通省
➢ 「自治体間連携セミナー」、「低炭素社会実現のための都市間連携」、「中国大気環境改善のための都市間連携協力事業」等を通じ、先進自治体をはじめとした自治体と国、及び自治体同士の情報交換・協議の場づくりを引き続き推進	2. 推進中	・2017年10月より、横浜市の支援を得て、タイ・バンコク都における気候変動対策マスタープランの実施支援に係る技術協力プロジェクトを実施中。 ・2018年6月に、世界大都市気候先導グループ(C40)とJICAの間で連携協力協定を締結し、東南アジアの大都市における気候変動対策活動について連携を図っている。 ・日中都市間連携協力を通じ関連する自治体を実施する協力内容について情報交換するための総括セミナー等を3回実施。 ・低炭素社会実現のための都市間連携事業として日本国内から6の自治体、海外から14の都市が参画し、16件の低炭素化調査事業を採択。	外務省、環境省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ODA等を活用し、自治体がプロジェクトの上流段階から参画できる提案型スキームの充実、事業実施段階のファイナンス支援(自治体提案型、中小企業提案型等:各省F/S調査事業、JICA草の根技術協力・無償資金協力、JICA等と連携したJCMプロジェクト実施に対する資金支援等) 	2. 推進中	同上	外務省、環境省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の経験を活かした都市インフラ輸出のパッケージ化促進 	2. 推進中	コートジボワールにてスマートシティ・ソリューションの実証事業を実施(2018年7月～2019年3月) 2018年11月よりタイ国バンサー駅周辺におけるスマートシティに関する基礎情報収集・確認調査を実施中。	
<ul style="list-style-type: none"> 都市の発展段階に応じた時間軸に沿ったアプローチ(人口や経済規模の増大に対応して、都市インフラの段階的整備を行ってきた経験の活用) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年12月に開催された第2回日越ICT共同作業部会において中部工業都市のダラット市において具体的に評価指標の策定・評価プロセスの実施が可能かどうかの試行を進めることに合意。 ヤンキン地区における都市機能の提案及び公有地における開発コンセプト・開発計画の提案にかかる調査を実施。 タイ・バンサー駅周辺開発に関し、2018年11月よりスマートシティ構想の活用に係る情報収集・確認調査提案を実施中。 	全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 総合的な「まちづくり」の視点からのアプローチ(公害克服から環境配慮型都市に至る経験を生かした都市ソリューションの提案、鉄道沿線開発の経験を生かした新都市開発と交通アクセスの一体整備等) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア・クアラルンプールにおいて、日本企業によるTOD型都市開発を見据えた案件形成推進調査を実施。 インド高速鉄道に関連する駅周辺開発に関する協力を検討中。 	
<ul style="list-style-type: none"> 都市インフラの「ジャパブランド」確立 	2. 推進中	下記のとおり。	全省庁・機関
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の経験を活かしたアプローチを「ジャパブランド」と位置付け、MICE(国際会議等)の機会等を積極活用し、官民一体でプロモーション 	2. 推進中	フランス・カンヌで毎年開催されている世界最大級の不動産見本市「MIPIM」について、日本ブース出展等を通じ、我が国の都市開発の強みを発信。	
<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の社会課題を解決する製品・サービスの開発を、現地の大学・研究機関・NGO・企業等と共同で取り組む我が国企業を支援 	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型国際共同開発事業)」を通じて、開発途上国の大学・企業等と共同で現地の社会課題を解決する製品・サービス開発に取り組む我が国企業に対する支援を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」に基づき、優れた技術を有する中小企業等の海外展開を支援し、受注機会を拡大 	2. 推進中	下記5項目のとおり。	
<ul style="list-style-type: none"> 「中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)」を通じた事業者間・関係機関との連携の促進 	2. 推進中	中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)総会、地方ブロック会議等を通じて、連携を強化。	
<ul style="list-style-type: none"> トップセールスの機会に併せてビジネスマッチング等を実施 	2. 推進中	官民インフラ会議開催に併せて、アフリカ各国において、我が国技術の積極的なアピールのためのビジネスマッチングセミナー等を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> 海外での個別の事業ニーズ調査を始めとする事業構想段階から進出段階まで、中小企業等の海外進出を資金調達面、人材面も含め総合的に支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年11月にフィリピン・マニラにて、2019年2月にマレーシア・クアラルンプールにて「中堅・中小企業の持つ技術の海外展開支援セミナー」を開催。 中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)の取り組みとして、国内セミナーの開催、ミッション派遣(ベトナム、ミャンマー)等を実施。ベトナムについては、現地進出に資する人材育成・確保の観点から、日本への就職を希望する現地学生との合同就職説明会を実施。 	国土交通省、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> JOINによるハンズオン支援を活用し、事業化に向けた支援等を実施 	2. 推進中	プロジェクト管理やエンジニアリング等の観点から現地事業体に技術助言等を行うことにより事業推進を支援。	
<ul style="list-style-type: none"> 大規模プロジェクトに組み込んだ一体的な案件形成を実施 	2. 推進中	2018年11月にフィリピン・マニラにて、2019年2月にマレーシア・クアラルンプールにて「中堅・中小企業の持つ技術の海外展開支援セミナー」を開催。	

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
②現地市場や競合国の情報収集・発信、共有の促進			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
・ 在外公館にて、インフラプロジェクト専門官が現地のインフラプロジェクトに関する情報の収集・集約・分析を行うと共に、インフラアドバイザー(外部コンサルタント)や弁護士等のアドバイザーを活用する事により専門性を強化	2. 推進中	2018年に豪州において、インフラプロジェクト専門官、インフラアドバイザーが中心となり「日豪インフラ関連企業ネットワークキング会合」を2度開催。	外務省、関係省庁
・ 在外公館における現地ODAタスクフォースの機能強化	2. 推進中	現地ODAタスクフォースの機能強化のため、現地の関連職員の案件形成から事業運営までの知識や能力を高めるべく、遠隔セミナーを計8回開催。	外務省、関係省庁
・ 経協インフラ戦略会議等を活用して、重要プロジェクトを選択し、官民協力を民の協力を得ながら迅速に進め、その工程管理を同会議等で行う	2. 推進中	経協インフラ戦略会議の下で関係各省・機関が連携し、重要案件の工程管理を実施。	外務省、財務省、経済産業省、関係省庁
・ 重点国タスクフォースの創設(重点国へのインフラ輸出の取組を強化するため、国別タスクフォースを設置し、司令塔機能、府省間連携、官民連携の場として、産官学による情報分析・案件発掘・国別総合戦略策定等を行う)	2. 推進中	重点国・案件に応じてタスクフォースを設置し、関係省庁間や官民で連携し、案件発掘や受注に向けた取り組みを推進。	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、関係省庁
・ 日本国内及び在外公館双方における情報収集・発信力の強化	2. 推進中	・ 現地メディアに在外公館がODAサイトを紹介するプレスツアーを実施。 ・ アフリカにおける情報通信・郵便分野の情報収集・調査事業を実施。(2018年6月～)	
➢ 大使館・JICA/JETRO・日本商工会等のネットワーク強化	2. 推進中	2018年度はJICA在外事務所への企画調査員(中小企業海外展開支援事業担当)を22名(12か国)継続配置。	
➢ 個別専門家の充実	2. 推進中	東南アジア、南西アジア、中東、アフリカの計15か国に産業振興・貿易・投資促進分野の専門家を派遣。当該分野の技術移転を行うとともに、セミナーや個別照会への対応等を通じた情報を発信。	
➢ JICAボランティアの積極的な活用(現地側への浸透も含め)	2. 推進中	2018年度はJICA海外協力隊(民間連携)、(旧民間連携ボランティア)としてミャンマー(PCインストラクター)、エジプト(マーケティング)等に新たに17名の隊員を派遣。また新たに8社と合意書を締結。	
➢ 現地からのプロジェクト情報等に基づくインフラ調査の実施	2. 推進中	インフラ調査(インフラマップ)結果を企業に配布するなど適宜活用。	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、農林水産省、環境省、JICA、JETRO
➢ 建設・不動産企業の進出に有益な現地情報(法制度、市場情報等)のデータベース化	2. 推進中	我が国建設・不動産企業の関心が高い国・地域の法制度等に関する情報を調査収集し、HP上で提供した。	
➢ ビジネスマッチングによる我が国技術の積極的アピール	2. 推進中	・ 2018年11月に、米国・インディアナ州において「第2回日米インフラフォーラム」を開催し、我が国企業の技術・知見の紹介や日本企業によるブース出展などの機会を通じたマッチングの場を提供。 ・ 官民インフラ会議等開催に併せて、アフリカ各国において、我が国技術の積極的なアピールのためのビジネスマッチングセミナーを実施。2019年1月、タンザニアにて「第2回 日・タンザニア官民インフラ会議」、ケニアにて「質の高いインフラセミナー」を開催した際に、日本及び開催国の政府・民間企業に加え、トルコ政府や建設企業等も参加し、日本・トルコの効果的な連携等について紹介を行うとともに企業間の関係構築を図った。 ・ 農業分野では、二国間政策対話の開催や官民ミッションの派遣を通じて、ビジネスマッチングや企業の技術アピール等のためのプレゼンテーションの機会を提供。	
➢ 相手国関心事項を踏まえた相手国と我が国の政府・企業による共同プロジェクト組成の促進	2. 推進中	同上	
・ 「ジャパン・パッケージ」形成機能の強化(重要案件ごとにイニシアティブをとる省庁が中心となって、我が国企業の参画比率が高く強力な「日本連合」の早期形成促進や我が国企業の海外展開のための環境整備を推進しつつ、関係省庁と連携し、トップセールスの活用や他案件も含めパッケージとして相手国と交渉する交渉戦略策定等を実施)	2. 推進中	大規模／重要案件の受注に向けて、経協インフラ戦略会議などの会議を通じて内閣官房の下で関係各省・機関や関連企業が集まり、案件形成や入札に向けた連携を図るとともに、官民一体となった相手国へのトップセールスを実施。	内閣官房、外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、農林水産省、関係省庁

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 大使会議や民間企業も交えた意見交換会等を通じ在外公館との連携を一層強化 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2019年3月にASEAN地域・日本企業支援担当官会議をシンガポールで実施。 在外公館との連携強化のため、アジア大洋州・国際機関大使会議(2019年1月)、中南米大使会議(2019年2月)においてICTの海外展開の取り組みについて説明。 各国の概況及び国土交通省の取組について情報交換し、インフラシステム海外展開等において在外公館との連携を強化するため、国土交通大臣と各国駐劔日本大使の意見交換会を3回実施。 	外務省、経済産業省、総務省、国土交通省、関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 我が国インフラ企業と各国の地元企業の協業の可能性が高まるよう、機会を捉えた我が国企業のプロモーションや現地企業とのマッチング等、ネットワーク形成の機会を提供 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアにおいて、道路維持管理・防災技術セミナーを開催し、我が国の道路維持管理及び水防災対策の取組状況・技術等を行政機関、大学関係者等に紹介。 トルコにおいて、防災協働対話の一環として、防災分野に従事する日トルコ両国政府関係者及び民間企業を対象に日本企業の免震・耐震技術のトルコへの展開を後押しすることを目的としたセミナーを開催。 道路分野においては、日印道路交流会議(2018年11月)や日緬建設次官級会合(2019年2月)等で高速道路会社や関心企業と連携した本邦技術のプロモーションを実施。 	国土交通省
③増加するPPP案件への対応			
<平成30年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> 途上国におけるPPPインフラ事業に関し、民間法人からの提案に基づき事業計画策定を支援するPPP F/Sを通じた案件発掘・形成の強化 	2. 推進中	2015年12月導入の随時応募・随時採択に引き続き、調査実施後の海外投融資等による事業化率を高めるべく、2017年8月に二段階方式の制度を導入。2018年4月に要件緩和(提案企業のコミットメント確保に係る表現ぶりの変更、外国籍法人の共同提案者としての調査参画等)を行い、採択件数は増加傾向。	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> PPPインフラ案件準備・形成専門家派遣(商社、メーカー、コンサルタント、ゼネコン、地方自治体の関係者を本邦の専門家として現地に派遣) 	2. 推進中	鉄道貨物分野でタイ王国に専門家を派遣し、調査を実施。ベトナムに専門家を派遣し、PPPに関してセミナーを実施。	JETRO
<ul style="list-style-type: none"> PPP事業の立案、事業選定、資金調達の助言機能強化の動きがみられるアジア開発銀行等のMDBsとの連携強化 	2. 推進中	世界銀行と意見交換を実施。 2019年2月、ADB、経済産業省、エンジニアリング業界の意見交換会をマニラで実施。	国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 政府間の枠組みを活用しながら、「モデルケース」としての具体的案件を形成することによる我が国企業のPPP事業における経験の蓄積を支援 	2. 推進中	2018年12月に、日本企業連合(双日(株)、日本空港ビルデング(株)(JATCO)及びJOIN)とハバロフスク空港会社(KHV)との間で国内線新ターミナルビルの整備・運営と国際線既存ターミナルビルの運営に関する株主間契約を締結。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> PPP制度、官民のリスク分担の考え方等について新興国等の相手国関係者の理解を促すセミナーの開催 	2. 推進中	ASEAN各国の中堅クラスの交通関係行政官を対象として、「交通行政官研修」を実施。	国土交通省
(4)インフラ案件の川上から川下までの一貫した取組への支援			
<実施済>			
<ul style="list-style-type: none"> 事業運営権獲得を視野に入れ、資金協力を含めたパッケージ提案(運転・保守管理を担う現地人材育成を含む)を途上国政府にすることによって、案件組成を加速 	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> カンボジアにおいて、事業・運営権対応型無償資金協力を対象とした協力準備調査を開始。 バングラデシュにおいて、PPPインフラ整備促進に向けた円借款について先方政府に紹介。 	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> M&Aを活用した外国企業との協働やローカルプレイヤーとの連携支援(海外展開支援投資ファシリティにより支援) 	1. 実施済	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	財務省、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> 相手国にインフラの質の高さの重要性について理解を高め、我が国企業による案件獲得につなげるべく、インフラ案件が公示される以前の「川上」段階における詳細事業実施可能性調査(F/S)を実施するための資金の一部を支援 	1. 実施済	2018年度は、57件のF/Sについて資金支援を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 海外における鉄道、空港、港湾、都市・住宅、下水道等のインフラ事業(海外社会資本事業)について、国土交通大臣が定める基本方針に基づき、独立行政法人等に調査等の必要な海外業務を行わせる等の措置を講ずる「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が第196回国会において成立 	1. 実施済	「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(海外インフラ展開法)が2018年8月に施行。その運用状況は下記のとおり。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
＜平成30年6月時点 推進中＞			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業による「川下」の事業会社等に対する公的信用(投資金融、出資、投資保険等)の積極的付与 	2. 推進中	<p>本邦企業が参画するインドネシア(FSRU/ガス火力発電事業)、タイ(ガス火力発電事業)、英国(洋上風力発電事業)、ミャンマー(複合不動産の開発・運営事業)、ガーナ(FPSO保有・備船事業)、バングラデシュ(FSRU事業)、パラオ共和国(パラオ国際空港ターミナル運営事業)、UAE(Hamiriyaガス火力発電事業)、オマーン(海水淡水化事業)の各事業に対し、それぞれ支援を実施。</p>	財務省、経済産業省、JBIC、NEXI
<ul style="list-style-type: none"> 「川上」から「川下」までのトータルな受注を目指すに当たり、我が国公的機関(鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構、都市再生機構、住宅金融支援機構、日本下水道事業団、成田国際空港株式会社、高速道路株式会社、国際戦略港湾運営会社、中部国際空港株式会社、水道事業等の地方公営企業等)の有する総合的ノウハウ等を積極的に活用 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> UR都市機構が、豪州・ニューサウスウェールズ州との間で技術協力等に係る覚書を締結。 都市開発・不動産開発事業の我が国事業者の参入の促進を目的として、UR都市機構及び住宅金融支援機構が参画し、分野を横断した官民二国間プラットフォームの第一弾をカンボジアとの間で設立。 2019年1月に開催した「第2回 日・タンザニア官民インフラ会議」において、海外インフラ展開法に基づきUR都市機構が参加し、首都ドドマにおけるマスタープラン等に関する議論を実施。 国が主催する国際会議やセミナーにおいて、日本下水道事業団から我が国の下水道技術や人材育成に関する取組について説明し、相手国政府へのPRを実施。 日本の水道事業者と民間企業が共同して実施する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催し、日本の水道事業者が有する事業運営、維持管理ノウハウを活用した水道技術のPRを実施。 高速道路会社が、西アフリカ成長の環のアビジャン・ラゴス回廊上の主要通過地である、ベナン国最大の都市コトヌにおいて、立体交差建設及び道路改良の基礎情報収集・確認調査を実施。 住宅金融支援機構がフィリピン国立住宅抵当金融公社と、研究及び制度等に関する情報交換について覚書を締結。 海外インフラ展開法の成立を踏まえ、水資源分野において、調査・計画段階に着目して我が国事業者の海外展開に関する現状把握、課題整理等を行い、協力体制の構築等に取り組む「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を設置。 鉄道・運輸機構が、インド高速鉄道整備事業の設計業務等に参画。また、日本国内においては整備新幹線建設主体であることを活かし、整備新幹線建設現場等への視察研修等を実施。 海外インフラ展開法に基づく出資案件として、同年12月に阪神国際港湾株式会社がカンボジアのシハヌークビル港湾公社の株式の一部を取得し、シハヌークビル港の運営に参画。 2019年6月の新ウランバートル国際空港の事業権契約締結に向けて、成田国際空港株式会社を含む日本企業がモンゴル政府と交渉中。 	国土交通省、厚生労働省
<ul style="list-style-type: none"> (株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)が、現地政府等と共同で上流の調査段階から関与することで、我が国事業者が参画しやすい環境整備を行うとともに、出資や人材派遣等の事業参画による支援を通じて、海外のインフラ市場への我が国事業者のより積極的な参入を促進。また、より幅広い国・分野に対して、ブラウンフィールド案件に対しても、JOINが先導的な役割を果たしつつ、民間企業の海外展開を支援。さらに、企業のマッチング等に能動的に取り組むとともに、事業参画の一環として相手国における人材育成にも力点を置く 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 要人との面会等を実施するとともに、既存の複数の海外政府関係機関に加えてイスラエル経済産業省と協力覚書を締結。 ロシア、パラオ及びマレーシアの案件への支援をJOINとして初めて実施。 2018年度はブラウンフィールド案件への支援を1件大臣認可(マレーシア・コールドチェーン物流運営事業)。 	国土交通省、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> 幅広いニーズに対応するため、国内企業の結集や、ジャパン・イニシアティブを確保した、外国企業との協働等によるコンソーシアム形成を支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> F/Sの公募における評価項目に、第三国企業と連携したコンソーシアムを形成することにより競争力(コスト競争力等)の向上を見込む案件等の項目を設定。 農業分野では、関係省庁、民間企業等をメンバーとするグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の全体会合を3回、地域別部会を4回(ロシア3回、ASEAN1回)開催し、企業の海外展開における課題や情報を共有。 港湾分野では、官民連携による海外展開に向けた取り組みを推進するため、「海外港湾物流プロジェクト協議会」を設立し、官民による情報共有・交換を実施しており、例えば2019年2月にはミャンマーのティラワ港において、上記協議会メンバーの本邦企業、JOINと現地企業との間でターミナル運営事業者が設立。 	経済産業省、国土交通省、農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> 産業革新機構の積極的活用 	2. 推進中	我が国企業に知見がある分野をはじめとして、海外展開を支援・促進するため、株式会社INCJ(旧:産業革新機構)を活用し支援を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 事業運営権獲得を視野に入れた無償資金協力の積極的活用(民間企業の提案・意見に基づきF/Sを実施の上、本体建設から維持管理まで事業全体のコンセプトを日本側と相手国側で合意し、当該事業のうち施設・機材整備を無償資金協力で支援) 	2. 推進中	カンボジアにおいて、事業・運営権対応型無償資金協力を対象とした協力準備調査を開始。	外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の強みを活かせる分野において、プロジェクト獲得のキーとなる製品・工法等の海外展開や、中長期的視野に立った総合的な施策を紹介 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアにおいて、道路維持管理・防災技術セミナーを開催し、我が国の道路維持管理及び水防災対策の取組状況・技術等を行政機関、大学関係者等に紹介。 トルコにおいて、防災協働対話の一環として、防災分野に従事する日トルコ両国政府関係者及び民間企業を対象に日本企業の免震・耐震技術のトルコへの展開を後押しすることを目的としたセミナーを開催。 道路分野においては、日印道路交流会議(2018年11月)や日緬建設次官級会合(2019年2月)等で高速道路会社や関心企業と連携した本邦技術のプロモーションを実施。 	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用し、海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して資金の供給や専門家の派遣等の支援を行うことで、通信・放送・郵便インフラとICTサービスや放送コンテンツとのパッケージ展開を促進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> アジア・太平洋地域における光海底ケーブル事業等を引き続き支援し、事業を着実に進捗させるとともに、新たに「欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業」を支援決定。 	総務省、JICT
<ul style="list-style-type: none"> 本邦自治体が都市間連携を活用し、途上国の低炭素かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市形成に向けたマスタープラン作成や低炭素事業の案件形成等の取り組み支援 	2. 推進中	都市間連携事業として日本国内から6の自治体、海外から14の都市が参画し、16件の低炭素化調査事業を採択。また、事例の水平展開、新規参画都市発掘、プロジェクト深化のためのワークショップを開催(3回)。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> アジアの関係国に対し、高度な技術の導入や資源循環の促進による長期的な環境・経済面でのメリットを積極的に発信するとともに、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成等をパッケージとして提供 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施。高度な廃棄物管理技術や資源循環の促進による長期的な環境・経済面でのメリットに関する研究のため、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)へ資金を拠出。 JCM日本基金において、ライフサイクルコストを評価指標とした入札が実施され、日系企業連合が落札。 都市間連携事業の一環として、我が国の入札制度等についてのセミナーを訪日研修にて実施。 	環境省
<ul style="list-style-type: none"> 単体売りではなく、我が国が強みをもつICTインフラとの組合せ(例:郵便と郵便関連ビジネス、地デジと防災、等)でのパッケージ展開を図り、人材育成・メンテナンス・ファイナンス等川上から川下までトータルな売込みを推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム郵便と日本郵便のコンサルティング契約を通じ、郵便品質の改善及び事業運営に関する継続的な助言を行うとともに、2018年5月坂井総務副大臣が訪越しトップセールスを行った結果、2018年11月、ホーチミンに日本型の区分センターが新設され、日本企業が区分機・関連機材を受注。 ベトナム郵便と日立・SMBCが進めている、郵便局における電子マネーカードを用いた年金等支給パイロット事業について、2018年5月坂井総務副大臣が訪越しトップセールスを実施。2018年12月ハノイ市・ハイズオン省における支給を実現しパイロット事業は成功裏に完了。2019年に全国展開予定。 	総務省
(5)分野別戦略を通じた競争力強化			
<実施済>			
<ul style="list-style-type: none"> 関係業界・企業や有識者の意見を適切に反映させた形で、市場の動向や我が国の技術・サービス等の競争力・供給力、競合国の動向等を分析した上で、今後当該産業・分野での注力領域・案件等及び官民の取組等を記載した海外展開戦略の策定。また、これを踏まえた関係者の案件形成や受注活動、官民の協働、開発や投資等に係る方向性、経営資源配分、更なる課題と解決策の検討等による、インフラ輸出の戦略的拡大 	1. 実施済	計14の分野別戦略に基づき、各分野において海外展開促進に向けた取組を戦略的に実施。	
<ul style="list-style-type: none"> ー電力、鉄道、情報通信 (平成29年10月策定) 	1. 実施済	同上	関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> ー宇宙、農業・食品 (平成30年4月策定) 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> ー環境、リサイクル、医療、港湾、空港、都市開発・不動産開発 (平成30年6月策定) 	1. 実施済	同上	
<ul style="list-style-type: none"> グローバル・フードバリューチェーン戦略(平成26年6月策定)に基づき、二国間政策対話、国内での官民協議会等により、我が国食産業の海外展開と途上国等への経済協力を総合的に推進 	1. 実施済	グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、二国間政策対話・官民フォーラム、国内での官民協議会等を実施。	農林水産省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・地域・国ごとに焦点となるプロジェクトを整理した「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定。国土交通省として同計画に基づき、対象国に対して、戦略的取組を強化(平成30年3月改訂) 	1. 実施済	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を策定して、戦略的取組を強化(2019年3月改訂)。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・分野・地域別の海外展開の取組及び総合的・戦略的な海外展開の在り方をとりまとめた「総務省海外展開戦略(「世界に貢献する総務省アクションプラン」)」に基づき、個別分野の取組に加え、分野横断的な取組や連携を積極的に行い、海外展開を更に強化 	1. 実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月にベトナムビン副首相が総務大臣に面会し、両国における行政改革・地方行政・電子政府の取組や課題、今後の更なる協力等について意見交換を実施。本面会を受けて、同年8月にベトナム内務省が来訪し、我が国の行政改革・地方行政・電子政府の取組について紹介するとともに、意見交換を実施。 ・同年6月にUAE内務省一行が来訪し、電子政府、消防、及び生体認証、サイバーセキュリティなどのICTについて意見交換を行うとともに、消防、ICT関連施設の視察を実施。 	総務省
<平成30年6月時点 新規>			
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、防災、水、道路等の各分野においても、関係省庁連携の下、関係者の案件形成や受注活動、官民の協働、開発や投資等に係る方向性、経営資源配分、更なる課題と解決策の検討等による、インフラ輸出の戦略的拡大につなげるべく海外展開戦略の策定を実施 	1. 実施済	2018年7月に分野別戦略「水」を、同年11月に分野別戦略「防災」を、2019年2月に分野別戦略「道路」を策定。	関係省庁
(6)外国企業との連携による競争力強化			
<平成30年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> ・外国政府・企業と連携して周辺の第三国へ展開する我が国企業の取組を支援するため、第三国におけるセミナー開催による両国企業のマッチング等を実施。併せて政府間の二国間連携の枠組みを構築 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月、タンザニアにて「第2回 日・タンザニア官民インフラ会議」、ケニアにて「質の高いインフラセミナー」を開催した際に、日本及び開催国の政府・民間企業に加え、トルコ政府や建設企業等も参加し、日本・トルコの効果的な連携等について紹介を行うとともに企業間の関係構築を図った。 	国土交通省、経済産業省、関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・欧米諸国について、日英鉄道協力会議等二国間での連携の場を、国を超えたネットワーク構築に繋げる可能性を追求 	2. 推進中	2018年11月に第13回日英鉄道協力会議を開催し、双方の鉄道分野に係る取組等を共有し、関係強化を図った。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ輸出入銀行との間で業務協力協定を締結し、トルコ周辺の第三国における日・トルコ企業の協働事業を推進 	2. 推進中	2018年5月に、業務協力協定に基づき、共同可能性を模索するため、ワークショップを開催。	財務省、JBIC
2. 質の高いインフラの推進による国際貢献			
(1)質の高いインフラの国際スタンダード化			
<平成30年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> ・国際スタンダード化に関する取組の一環として、G7・G20・国連・APEC・ASEAN等関連の首脳・閣僚会合においてG7伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を基礎として質の高いインフラの必要性をこれまで以上に積極的に発信 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年9月、国連総会のマージンで「質の高いインフラ」に関するサイドイベントを国連及びEUと共催。 ・2018年9月、OECD・世界銀行と共催で、「質の高いインフラ投資」に係るセミナーを東京で開催。 ・2018年8月23日～24日サルタ(アルゼンチン)にて開催されたG20 デジタル経済大臣会合において、成果文書に「質の高いインフラ」関連の記述が日本提案により追加。 ・2019年にAPECエコノミーのインフラ担当省庁次官・局長級を招聘して「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催し、「質の高いインフラ」の重要性を発信。 ・G20大阪サミットに向けて、「開放性」、「透明性」、「経済性」、「債務持続可能性」等の要素を含む、質の高いインフラ投資に係る原則を策定すべく、国際的な議論を主導。 	全省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・APECの枠組みを活用した質の高いインフラの普及促進(G7伊勢志摩原則で掲げられているライフサイクルコストから見た経済性及び安全性、現地雇用及び技術移転、社会・環境面への配慮、被援助国の財政健全性をはじめとする経済・開発戦略との整合性、民間部門を含む効果的な資金動員の確保に加え、開放性の確保や連結性の強化等のインフラ投資にあたって重視すべき考え方のアジア太平洋地域への普及・浸透を促進)。具体的には「APECインフラ開発・投資の質に関するガイドブック」の拡充等の実施や、「APEC質の高い電力インフラガイドライン」を活用し、我が国火力発電所の運営・保守の質が適切に評価される国際標準(ISO規格)の策定を進めるとともに、輸出先国のニーズを踏まえた普及方法に関する検討を実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年11月に「APECインフラ開発・投資の質に関するガイドブック」の改定が合意され、「開放性、透明性、経済性、財政健全性」等の要素の拡充を実施。 ・「APEC質の高い電力インフラガイドライン」を活用した国際標準については、引き続き、ISO化を目指し、策定を進めている。 ・2019年に、APECエコノミーのインフラ担当省庁次官級・局長級を招聘し「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催し、グッドプラクティスを共有。 	経済産業省、外務省、国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格面のみならず、技術力や履行能力等の「質の高さ」が評価されるような契約方式(質の高い施工が求められる高度なインフラ整備において、質とスピードを両立させる新たな工事発注方式等)の普及を促進。このため、大規模インフラ(主に水力発電、石油・ガスプラント、橋梁、鉄道等の分野)において、デザインビルド方式や工事請負事業者に設計段階から参画させる包括的建設サービス(WCS)方式等で発注される案件への対応を促進するため、F/Sに係る資金等を支援 	2. 推進中	<p>2019年2月、日緬建設次官級会合において、公正な入札手続きや不良不適格業者の排除等の実施により、コストを低減しつつ健全な建設業の発展を目指す我が国の公共入札制度を紹介。</p> <p>2018年11月、第7回日本・ベトナム建設会議において、優良な建設企業及びコンサルタント選択システム「コリンズ・テクリス」について紹介。</p> <p>※「コリンズ・テクリス」・・・企業が受注した公共工事または業務の実績を収集し、公共発注機関および受注企業が共に活用できるようにした工事・業務実績情報データベース</p>	経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「質の高いICTインフラ投資」の概念・調達手法の普及、人材育成、投資・競争を促進させるような公正で透明性のある政策・法的枠組の働きかけ等を通じた、我が国の質の高いICTシステム及びIoT・AI等我が国高度ICTを活用したインフラ受注の機会増大 	2. 推進中	「質の高いICTインフラ投資」の概念の国際的な普及やインフラ事業の質の向上のため、2017年7月に各国のICT政策立案者や調達担当者向けに策定された「質の高いICTインフラ」投資の指針を引き続き各国に紹介。	総務省
＜平成30年6月時点 新規＞			
<ul style="list-style-type: none"> ・ APECの枠組みを活用して、水インフラの質を確保するための考え方や調達時の評価手法等を示したガイドライン策定に取り組み、ライフサイクルコストから見た経済性等の水インフラ投資にあたって重視すべき考え方のアジア太平洋地域への普及・浸透を促進 	1. 実施済	世界各国での安全でかつ経済的なインフラの構築に向け、我が国での経験を元に、ライフサイクルコスト等を踏まえた水インフラ調達の評価手法等についてガイドラインとして取りまとめAPECで提案し、2018年11月、APEC貿易投資委員会で合意。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境保全目的に資する「質の高いインフラ」の整備を幅広く支援する新ファシリティをJBICに創設する。支援にあたっては、国際開発金融(MDBs)との協調融資等、国際社会と緊密に連携を図る 	1. 実施済	(既出)	財務省、JBIC
(2) 国際枠組における質の高いインフラを通じた貢献			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際機関との連携強化(専門性の高い国際機関との連携により、当該国際機関のプロジェクトへの参画や相手国政府に対し、日本の技術や制度等をアピールするとともに、国際目標の達成に資する適正な評価手法の開発に貢献) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ JETROは、JOIN、フィリピン基地転換開発公社(BCDA)とともに、クラーク基地跡地関連都市開発セミナーを実施。加えて、JETROは、米国政府、インドネシア政府とともに、インドネシアでのLNG開発における日米協力セミナーを実施。 ・ その他、情報通信分野、農業・食品分野、国土交通分野、環境分野、教育分野において、国際会議を活用した「質の高いインフラ」の概念の共有、技術基準等の国際標準化などの強化に向けた取組を推進。 	総務省、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省、国土交通省、環境省、文部科学省、内閣官房、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> ・ パリ協定も踏まえ、我が国における多様な低炭素技術を通じてSDGsの一つでもある全ての人のエネルギーアクセス確保のため、我が国技術製品の普及を図る 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」を通して日本の製品技術の普及を支援。 ・ JCM設備補助事業として2018年度に、太陽光案件10件、バイオマス発電案件2件、小水力発電案件2件を採択しエネルギーアクセス確保向上に貢献。 	経済産業省、外務省、環境省、財務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日ASEAN交通連携の枠組みによる取組等 	2. 推進中	下記のとおり。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ ASEAN各国の専門家の連携による、国際的な道路網を支える舗装技術や過積載管理技術の共同研究 	2. 推進中	日ASEAN交通連携の枠組みの下、ASEAN地域における国際的な道路網を支える舗装技術や過積載対策に関する共同研究の成果として「ASEAN国際幹線道路向け道路舗装技術資料」が、2018年11月に開催された第16回日ASEAN交通大臣会合において承認。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 港湾技術共同研究において、ASEAN各国のための「航路の維持管理ガイドライン」策定に向けた取組を実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾技術共同研究において、2018年からの3か年かけて、ASEAN各国とともに「航路の維持管理ガイドライン」策定に向けた取組を実施中。 ・ 2018年12月にカンボジアで開催された第16回日ASEAN港湾技術者会合において、各国の研究事例を紹介するとともに、当該ガイドラインの構成を決定。 	

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
＜平成30年6月時点 新規＞			
<ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成に向け、アジア地域における汚水管理を一層促進するためのアジア汚水管理パートナーシップを新たに設立し、各国の知見・経験を共有・蓄積し、各国に共通する課題解決に取り組む 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> アジア・太平洋地域の首脳級を含むハイレベルが集い、水に関する諸問題について議論する第4回アジア太平洋水サミットが2020年10月、熊本市において開催されることが決定。サミットの円滑な実施のため関係行政機関が必要な協力をを行うことについて2019年3月26日、閣議了解。 アジア汚水管理パートナーシップを設立し、第1回総会を北九州市において開催。参加国(カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本)・機関は、AWaPの活動に、積極的に取り組むことについて合意。 	国土交通省、環境省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の超小型衛星技術を活用し、人材育成とのパッケージにより、途上国における衛星利用を安価に実現することにより、宇宙利用市場の開拓を図る。また、これにより得られる衛星等のデータを各国固有の社会・経済課題解決に用いることにより、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献 	2. 推進中	内閣府とルワンダICT省で宇宙協力に関する協力文書に署名し、2018年より、東京大学、JAXA、福井県の連携により、ルワンダ人技術者による超小型衛星の開発及び国際宇宙ステーションからの衛星放出を支援。同衛星を国土水資源管理等の社会課題に活用するための人材育成を併せて実施中。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、経済産業省
(3)「自由で開かれたインド太平洋戦略」等の下での第三国における関係国との連携			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
(米国)			
<ul style="list-style-type: none"> 日米経済対話の下、第三国へのインフラ整備の共同推進 	2. 推進中	エネルギー・デジタル・インフラの3分野において、日米間で第三国協力を推進中。	
<ul style="list-style-type: none"> JBICと米国海外民間投資公社(OPIC)間の業務協力に関する覚書に基づく第三国におけるインフラ整備 	2. 推進中	JBICにおいて、日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	
<ul style="list-style-type: none"> NEXIと米国海外民間投資公社(OPIC)間の業務協力に関する覚書に基づく第三国におけるインフラ整備 	2. 推進中	NEXIにおいて、第三国における日米共同プロジェクトの1号案件として、ヨルダン太陽光プロジェクト向けファイナンスを2018年に支援。	
<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省と米国貿易開発庁(USTDA)間の協力覚書に基づく第三国におけるエネルギーインフラ開発の支援等 	2. 推進中	国際的な公共調達のベスト・プラクティスを推進するため、経済産業省とUSTDAは、日本の質の高いインフラパートナーシップ及びUSTDAのグローバル調達イニシアティブの下、インド太平洋地域の第三国における訓練プログラムを提供するために協力。	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、JBIC、NEXI、関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 米国との間の交通インフラ分野における技術面での協力、交流の促進、企業間ビジネスネットワークの発展に向けた検討 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年11月7日、米国インディアナ州インディアナポリスにおいて、第2回日米インフラフォーラムを開催。技術面以外に、資金面での協力も視野に、交通インフラプロジェクト等で具体的な日米協力案件の形成を追求。道路分野ではNEXCO-West-USAから最新のインフラ管理のための点検技術について発表。 米国における道路メンテナンスへのICT活用システムの実証を踏まえ、我が国企業3社が米国での協力覚書を2019年2月に締結。 	
<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの開催を通じた第三国インフラ整備の官民協力の推進 	2. 推進中	2018年4月の官民ラウンドテーブル時に日米協力案件として発表した、インドネシアのジャワ1Gas-to-Powerプロジェクトに加え、2019年4月にUAEシャルジャ首長国におけるAl Layyahガス火力発電所建設プロジェクトにJBICとNEXIがファイナンスを決定。	
<ul style="list-style-type: none"> 日米経済対話の下、「日米戦略エネルギーパートナーシップ」に基づく日米両国の関係機関の連携 	2. 推進中	日米は2018年9月以降、4回にわたり、日米戦略エネルギーパートナーシップ(JUSEP)会合を開催。インド太平洋及びアフリカにおける具体的な活動を追求することにより、開かれた競争力のあるエネルギー市場の推進、企業間連携の促進及び国をまたぐエネルギー分野の連結の実現にコミット。	外務省、経済産業省、関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> 日米が連携してアジア各国のLNG受入基地等のインフラ整備や制度の構築を進め、プロジェクト組成につなげるとともに、アジア地域でのエネルギー安全保障の確保 	2. 推進中	2018年10月、JBIC/NEXIのファイナンス支援スキームが抜本的に拡充。日本企業が参画する資源国から第三国向けのLNGプロジェクトや、その受入先となる第三国での受入基地の建設プロジェクトも資源エネルギー総合保険・資源金融による支援が可能になった。また同月、JOGMECのファイナンス支援スキームも抜本的に拡充され、上流権益への参画がなくとも、日本企業がLNGの液化プロジェクトに参画することも支援可能になった。	
(インド)			
<ul style="list-style-type: none"> 「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクティースト政策」との連携によるアジアからアフリカに至る連結性の強化 	2. 推進中	下記のとおり。	

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力として、事業実施可能性調査等を活用したエネルギー分野等の日印協力プロジェクトの推進及び官民関係者による交流の場の創設について議論</p>	2. 推進中	<p>・日印協力プロジェクトの推進のためのF/Sを実施するとともに、AOTSの研修スキームを活用し、インドでアフリカの技術者向け第三国研修を実施。2018年10月の共同声明において、ビジネス界の交流を更に促進する「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」の設立に向けた議論について歓迎された。</p> <p>・「日印ICT協力枠組み」の下、第三国(アフリカ及びASEAN諸国)の政府機関等職員向けに日印合同でICT能力構築プログラムを提供するプロジェクトの中で、今後、日本側は研修講師の派遣や、4G、IoT等のショーケースを設置し、インド側は研修施設(電気通信研究所の一部)を提供する予定。</p> <p>・首脳の往来の際、進捗を確認。2018年10月の日印首脳会談では、スリランカ、ミャンマー、バングラデシュ、アフリカでの協力案件の進捗を確認。</p>	関係省庁
<p>➢ 第三国における連結性強化のための日印協力</p>	2. 推進中	2018年10月の日印首脳会談で、バングラデシュにおける連結性強化に資する日印連携等の具体的協力の特定が進捗したことを確認。	
(米国、インド)			
<p>・日米印協議の下での、インド太平洋地域におけるインフラ分野での協力の具体化</p>	2. 推進中	2018年4月の局長級協議を踏まえ、協力の具体化を検討中。	関係省庁
(中国)			
<p>・第三国における日中民間経済協力</p>	2. 推進中	下記のとおり。	
<p>➢ 第三国における日中民間経済協力に関する覚書に基づき、日中ハイレベル経済対話の枠組みの下、省庁横断・官民合同による「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設置するとともに、官民が一堂に集う新たなフォーラムを開催(第1回は総理訪中時に開催予定)。これらの枠組みの下、協力可能な具体的プロジェクトを議論・展開</p>	2. 推進中	第三国における日中民間経済協力に関する覚書に基づき、日中ハイレベル経済対話の枠組みの下、省庁横断・官民合同による「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設置するとともに、官民が一堂に集う「日中第三国市場協力フォーラム」を開催(第1回は2018年10月の安倍総理訪中時に開催)。これらの枠組みの下、インフラの開放性、透明性、経済性、対象国の財政健全性等の国際スタンダードに合致し、かつ第三国に利益となる協力可能な具体的プロジェクトを模索。	関係省庁
<p>➢ 「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」における、第三国市場協力分科会の新設及び日中民間企業のビジネスマッチングの促進</p>	2. 推進中	2017年12月に開催した「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、第三国市場協力分科会を新設したが、その後、「日中第三国市場協力フォーラム」を開催(第1回は2018年10月に開催)することとなり、分科会を解消。	
3. 我が国の技術・知見を生かしたインフラ投資の拡大			
(1)ソフトインフラ			
①インフラ海外展開のためのビジネス環境整備			
<実施済>			
<p>・我が国企業の事業投資リスクの軽減に資するPPP制度の構築支援等の政策制度構築・改善支援、行政官育成事業、優良事業形成、ファイナンス制度構築支援等を実施</p>	1. 実施済	バングラデシュにおいて、PPPインフラ整備促進に向けてEquity Back Financeを含む円借款事業を実施。同時に実施体制強化等にかかる技術協力を実施中。	外務省、経済産業省、国土交通省、財務省、JICA、JBIC、NEXI
<平成30年6月時点 推進中>			
<p>・法制度整備支援(基本法・特別法・事業関連法の立法支援、法制度の運用に従事する専門家の人材育成支援、汚職防止等のガバナンスの強化等経済活動の基礎となる司法インフラの整備支援、知的財産制度の構築支援)等を実施</p>	2. 推進中	<p>・知的財産法等の民商事法分野に関し、アジアの開発途上国のうち6か国176人を対象に本邦研修を11回、5か国39人を対象に共同研究を5回それぞれ実施したほか、現地セミナー等を実施。2018年12月には、ラオスにおいて支援の成果として民法典が成立。また、刑事司法分野に関し、40の国・地域の、刑事法の運用に従事する実務家168人(日本人を除く)に対して、関連する国際研修・セミナーを11回実施。</p> <p>・ASEAN諸国等政府職員に向けた建設産業政策プログラムを実施。</p> <p>・カンボジアにおいては、建設関連法の改訂による我が国企業の進出促進を目的とした法制度整備セミナーを4度実施。</p> <p>・WIPO(世界知的所有権機関)等との連携の下、アジア太平洋地域の途上国に対し、訪日研修、現地セミナー等を通じて、著作権制度整備支援を実施。</p>	外務省、法務省、国土交通省、関係省庁、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>・我が国のビジネス関係法令の高品質な英訳を迅速に作成し、これを法制度整備支援を展開する際に相手国ニーズに応じて提供するほか、このような英訳を海外に発信することを通じ、我が国企業が公平かつ公正な法の下で運営されている信頼性の高い存在であることを国際取引の相手方に印象付けるだけでなく、我が国法令が国際取引の準拠法として活用されることを促す等、我が国企業が国際競争力を強化する前提となる情報基盤を整備</p>	2. 推進中	2019年1月末現在で720以上の法令をインターネットを通じて公開中。2018年度は会社法関連法令や特許法などビジネス関係法令や知的財産に関する法令の改正法を新たに公開。アクセス元は累計で世界86の国と地域に達し、アクセス数は2018年度の期間内で一日平均約10万件であり、情報基盤整備を着実に実施。	法務省、関係省庁
<p>・我が国の技術やノウハウが適正に評価されること等を目的として、人材育成や実証事業を通じ、省エネ・環境等に関する我が国の制度・システム等の普及や、入札方法等に関する調達制度の整備、日本方式の工事事業品質・安全管理の導入、食品安全等に関する基準・規格・認証、安全規制等に関する制度構築・国際調和を支援</p>	2. 推進中	<p>・「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)」を通じて、新興国の政府・産業界関係者に対する人材育成を行うことにより、日本企業が事業展開しやすくなるよう新興国市場の制度・事業環境整備を支援。</p> <p>・2018年10月に、日本発の食品安全管理規格(JFS、ASIAGAP)が国際的な承認を取得。</p> <p>・アジア諸国において、日本農林規格(JAS)の制度を活用した現地規格・認証体制確立や国際調和に向けた取組、食品安全・動物衛生及び植物防疫に係る制度構築支援等を実施。また、機能性食品成分の試験方法等の国際標準化に向けた取組を開始。</p> <p>・海事分野では、我が国の造船・船用企業が有する優れた環境性能・省エネ技術を活用し、ASEAN地域において低環境負荷船を普及促進させるためのASEANの戦略策定を支援。</p>	経済産業省、国土交通省、農林水産省
<p>・途上国の投資環境整備(資金協力(円借款、無償資金協力)、技術協力が一体となって、ハード(インフラ)・ソフト(制度・人材)両面を支援)</p>	2. 推進中	・ケニア国モンバサ経済特区において、資金協力(有償及び無償)により関連インフラ整備(電力、上下水道、排水、道路、港湾、土地整備等)に向けて、現在、協力準備調査を実施中。併せてケニア国のSEZ開発及びSEZへの企業入居を促進するため専門家派遣中。	外務省、JICA
<p>・施工管理や安全管理に関する制度・ノウハウ等の整備支援</p>	2. 推進中	2019年2月、日緬建設次官級会合において、総合評価方式を紹介し、我が国企業が有するノウハウが適正に評価される仕組みづくりについて説明。	国土交通省
<p>・APEC域内の各国・地域におけるインフラ開発・投資の関連制度等を対象に、「APECインフラ開発・投資ピアレビュー及び能力構築参照ガイド」に基づいたレビューを実施し、そのレビュー結果に基づいた能力構築支援等を実施</p>	2. 推進中	2018年度は、インドネシアを対象とした「APECインフラ開発・投資の質に関するピアレビュー調査」を開始。また、ベトナムに対しては、能力構築事業を実施(2018年12月)。	経済産業省
<p>・日系企業が直面する労使関係等の労務問題改善支援</p>	2. 推進中	インドネシアやベトナム等支援対象国における、法令等整備支援、労使関係ワークショップ、政府関係者等への研修等を実施。	厚生労働省
<p>・我が国特許庁審査官の派遣や人材育成・情報化支援・審査協力(特許審査ハイウェイの推進)により、途上国の知財環境整備を支援し、我が国企業の迅速な知的財産権取得を推進</p>	2. 推進中	特許の審査実務指導等のため、特許審査官をブラジル、東南アジア等へ派遣。また、知財制度・運用の浸透を図るため、研修生受け入れ及び専門家派遣など人材育成・情報化支援を実施。さらに、海外での早期権利化のため、東南アジアや南米向けに特許分野における審査協力を実施。	経済産業省
<p>・その他、本邦企業のビジネス環境整備</p>	2. 推進中	下記のとおり。	/
<p>－国際的な法的枠組みの整備・活用</p>	2. 推進中	下記のとおり。	
<p>経済連携協定</p>	2. 推進中	2018年12月にTPP11協定が発効。2019年2月に日EU・EPAが発効。RCEP、日中韓FTA等その他の経済連携協定についても交渉を継続。	外務省、経済産業省等
<p>投資協定</p>	2. 推進中	2018年度には3か国(アラブ首長国連邦、ヨルダン、アルゼンチン)と署名。16か国1地域(アンゴラ、アルジェリア、カタール、ガーナ、モロッコ、タンザニア、コートジボワール、バーレーン、トルクメニスタン、ジョージア、セネガル、キルギス、ナイジェリア、ザンビア、EU、エチオピア、タジキスタン)との間で投資協定交渉を継続。2か国(パラグアイ、アゼルバイジャン)との間で交渉を開始。	外務省、経済産業省等

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
租税条約	2. 推進中	7か国(リトアニア、エストニア、ロシア、オーストリア、アイスランド、デンマーク、ベルギー)との間での新規及び改正の租税条約が発効。また、4か国(スペイン、クロアチア、コロンビア、エクアドル)との間で新規及び改正の租税条約(協定)に署名、3か国(アルゼンチン、ジャマイカ、ウルグアイ)との間で租税条約の新規締結につき実質合意、4か国(モロッコ、チュニジア、ギリシャ、フィンランド)との間で新規の租税条約につき正式交渉を開始。	外務省、財務省、経済産業省
一相手国における制度・執行体制の改善の働きかけ	2. 推進中	在外公館を通じて、各国の商工会やJETRO等と協力し、相手国の法制度等のビジネス環境改善の申し入れを実施中。	外務省等
・ 予防司法の枠組みを利用した日系企業のビジネス環境整備(経済連携協定・投資協定の活用等、法的紛争の予防のための関連法令・裁判例等の分析)に係る情報提供及び法的紛争への対応に関する知見等の提供による関係省庁への支援	2. 推進中	海外における関係機関往訪、国内外の専門家との打合せ、関連施策に係る会議への出席により、各国における日本企業の進出状況や法制度等の実情及び国際ビジネス関連の紛争解決の最新動向等について情報収集、調査を実施。また、関係省庁を通じて、日本企業の海外における法的紛争に対し法的側面からの支援を実施。	法務省
・ 経済協力対話やハイレベル会議等の開催。また当該機会を活用した、APEC域内の各国・地域に対するピアレビュー及び調達担当者の能力構築の加速化に向けた働きかけ	2. 推進中	2019年にインフラ担当省庁の次官・局長級を招聘して「APEC質の高いインフラ東京会議」を開催するとともに、東京近郊のインフラ関連施設の視察ツアーを実施し、「質の高いインフラ」に対する理解促進を実施。	外務省、経済産業省、国土交通省
＜平成30年6月時点 新規＞			
・ 増加する国際的な企業間等の紛争解決が促進されるよう、我が国における国際仲裁の活性化をはじめとするビジネス環境整備の強化に向けた検討・取組を進めるため、海外の先端国際仲裁機関等から専門家を招へいた意見交換の実施、調査、ヒアリングを行うとともに、セミナーの開催等により広報・啓発を実施	2. 推進中	2018年4月に「国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議」における中間とりまとめを策定。同とりまとめにおける指摘に基づき、仲裁人・仲裁代理人等の人材育成、企業等に対する広報・意識啓発のための取組として、海外の先端国際仲裁機関等から専門家を招へいするなどして、企業等を対象としたセミナー・シンポジウムを実施。	法務省、関係省庁
②国際標準の獲得と認証基盤の強化			
＜実施済＞			
・ スマートグリッド、制御セキュリティ等の分野において、国際認証基盤を整備するため、我が国認証機関の体制強化及び海外の認証機関との連携を強化。また、我が国製造業の海外展開に当たって、現地制度等への対応を円滑化できるよう、我が国認証機関の海外ビジネスを促進	1. 実施済	我が国企業の海外展開の観点から戦略的に重要な分野について、認証又は試験の結果が国際的に認められる認証基盤を国内に整備するため、大型パワーコンディショナ及び大型蓄電池の試験・評価施設の整備を行い、2016年4月より運用を開始した。また、両施設を活用し、我が国の国際競争力強化に資する試験手法及び国際標準開発を行った。	経済産業省
＜平成30年6月時点 推進中＞			
・ 我が国が強みを有する分野の国際標準について、国際機関(国際標準化機構、国際電気通信連合、国際電気標準会議、国際海事機関等)やアジア諸国の標準機関と連携し、各国への導入を促進	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道分野では、国際標準化に向けてWGを開催する等、我が国の下水道や再生水関連技術の国際標準化を推進。 ・ 物流分野では、我が国の小口保冷輸送サービスを基にした世界初の規格であるBS PAS1018の普及を図るとともに、2020年のISO化を目指すため、世界各国へ働きかけを強化。 ・ 鉄道分野では、国内認証機関の認定規格の拡充や我が国技術の国際標準化等を引き続き推進。 ・ 自動車分野では、我が国の自動運転関連制度・技術の国際標準化を推進。 ・ 海事分野では、国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減に向けIMOにおける国際交渉を主導し、今世紀中にGHG排出をゼロにする長期目標等を含む戦略が我が国提案を基に採択。 	総務省、経済産業省、国土交通省
・ 相手国の制度整備(基準、発注方式、安全・品質管理等、港湾物流に係る情報伝達の電子化(港湾EDIシステム等)・人材育成支援・国際機関(国連自動車基準調和世界フォーラム等)における連携等を通じて、我が国制度・技術の国際標準化、相手国でのデファクト・スタンダード獲得等を推進。加えて、我が国政府としてWTO/TBT協定(貿易の技術的障害に関する協定)を活用し、他国の制度が国際貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確保	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において、我が国が主導して策定した自動操舵(車線変更)の基準が2018年10月に発効。アジア地域官民共同フォーラムの開催等を通じ、「自動車基準・認証制度をはじめとした包括的な交通安全・環境施策に関する日ASEAN新協力プログラム」を推進。 ・ 港湾分野においては、港湾EDIシステム導入に関する支援を行っており、ミャンマーでは2018年5月に供用開始、カンボジアでは2018年12月にF/Sが完了した。また、ベトナムでは港湾の技術基準策定に係る支援を実施。 	国土交通省、経済産業省、外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 日本が強みを持つ環境性能、ライフサイクルコスト、緻密なマネジメント、省エネ・環境と両立したBCP等のリスク対応、運転技術等の優位性・信頼性に対する相手国の理解を促進し、省エネ・環境・安全等に関する我が国の制度・システム等の普及とともに、アジア地域における環境影響評価の法整備等の支援、及び各国の環境影響評価に関するガイドブック作成を通じて途上国におけるビジネス環境整備を促進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマー国における適切なアセス制度実施に向け、ミャンマー政府職員を対象としたアセス研修を2018年12月及び2019年2月に計2回実施。 フィリピンとマレーシアの環境影響評価に関するガイドブックを公表・周知。 「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)」を通じて、新興国の政府・産業界関係者に対する人材育成を行うことにより、日本企業が事業展開しやすくなるよう新興国市場の制度・事業環境整備を支援。 海事分野では、我が国の造船・船用企業が有する優れた環境性能・省エネ技術を活用し、ASEAN地域において低環境負荷船を普及促進させるためのASEANの戦略策定を支援している。 	経済産業省、国土交通省、環境省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国企業の標準化や海外における権利取得を含めた知財マネジメント構築に向けた支援 	2. 推進中	スマートマニュファクチャリング、IoT社会実現に向けた住宅設備連携等に関する国際標準の獲得を国立研究開発法人等と連携して実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 車載用蓄電池等次世代自動車の分野において、共通基盤となる試験方法、安全性評価基準等の調査・開発やそれら試験方法や基準への適合性評価の手法について、開発・実証を行う 	2. 推進中	車載用リチウムイオン電池に関して、寿命に係る試験法について、日本からの提案内容を反映して国際標準の改訂版が発行。また、単セル内部短絡の代替試験法及び電池パックの安全性に係る試験法については、各種検証を進めており、国際会議の場で標準化に向けた議論を継続して実施中。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力による日本製品・機材・システムの整備や、日本方式導入のための技術協力を通じた「日本方式」の普及・促進 	2. 推進中	港湾近代化のための電子情報処理システム(カンボジア)、医療施設に設置する機材(タジキスタン、パキスタン、ナイジェリア)等、日本製機材・システムの調達を予定した無償資金協力を新たに23案件開始。	外務省・JICA
<ul style="list-style-type: none"> 水分野では初の幹事国となった、「水の再利用」に関するISO専門委員会(TC282)において、我が国が主導して国際標準化を推進 	2. 推進中	日本が議長国を務める「リスクと性能の評価」に関する分科委員会において、健康リスク評価等、水質階級分類及び性能評価一般概念の規格を作成。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 高速鉄道をはじめ、都市鉄道、交通系ICカード等「日本方式」の鉄道技術の普及に向けた啓発活動や協力活動を民間企業等と連携して実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道セミナーを開催し、日本の鉄道事業者等により日本の鉄道技術に関するプレゼンを実施。 インドにおける交通系ICカード導入のF/Sを実施。 	国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 日本方式の地デジ(ISDB-T)を採用した国々に対して、引き続き地デジを核として日本で培われたICT・サービス(防災ICT、光ファイバ等)の国際的な普及に向けた啓発・協力等の活動を民間企業等と連携して重点的に実施 	2. 推進中	2019年3月に、日本企業のチリへのビジネス展開促進のため、光海底ケーブル、5G等ICTソリューションを紹介するセミナーを開催。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の質の高いコールドチェーン物流システムの国際標準化と、アジアへの国際標準の普及により、我が国物流事業者のアジアへの海外展開を支援するとともに、農水産業をはじめとする、温度や鮮度が重要な我が国産業の輸出力の強化にも貢献 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 英国規格協会と共同で開発した世界初の小口保冷輸送サービスの規格であるBS PAS1018の普及を図るとともに、2020年のISO化を目指すため、世界各国へ働きかけを強化。 第16回日ASEAN交通大臣会合において「日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン」を承認(2018年11月)。 	国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公正な性能評価スキームの社会実装等を目指した研究プロジェクトを産官学の連携により実施 	2. 推進中	。国立環境研究所が中心となり、ASEAN地域に適した浄化槽の標準化を目指した、日-ASEAN統合基金(JAIF)による研究プロジェクトが2018年7月に採択。	環境省
<ul style="list-style-type: none"> 「LNGを船舶燃料として開発するための協力に関する覚書(10カ国11者の港湾当局間にて署名)」に基づき、LNGバンカリングに関する基準等の調和を図り、LNGバンカリング拠点港湾の国際的なネットワークを構築 	2. 推進中	2018年度からLNGバンカリング船の建造等に対する支援制度を創設し、2018年6月には2事業を採択、2018年7月、2019年2月にそれぞれ建造契約締結を発表したところであり、2020年度までに我が国港湾において2カ所LNGバンカリング拠点を形成。また、2018年10月には、「LNGを船舶燃料として開発するための協力に関する覚書」に、日本からの働きかけによりスエズ運河経済特区庁が新たに加入。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
③グローバル人材の育成及び人的ネットワーク構築			
<平成30年6月時点 推進中>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 途上国への教育協力(優秀な外国人留学生の戦略的な受入れや高等教育機関の充実強化を中心に、中長期的視点から途上国におけるインフラ関連人材も含めた人材育成を支援) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金制度による日本留学に係る経済的支援のほか、日本企業への就職を支援しキャリアパスの安定化を図る「留学生就職促進プログラム」を実施。また、「日本留学海外拠点連携推進事業」に、2018年度には新たに2拠点(ロシア・CIS諸国、中東)を設置し、現地における日本留学の魅力を発信し、リクルーティング活動を促進。 ・道路アセットマネジメントの定着に向けた中核人材育成を開始。ラオス・カンボジア、フィリピン、モンゴル、バングラデシュ、エジプトの計6か国から11名の留学生が修士・博士課程にて道路アセットマネジメントに資する研究を開始。ミャンマー、ブータン、パキスタン、キルギス、ケニア、エチオピアの6か国で候補者選定を開始。 	文部科学省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中・高等学校を通じた英語教育の強化、スーパーグローバルハイスクールの整備、スーパーグローバル大学創成支援、官民が協力した海外留学支援制度、国際バカロレアの推進等を通じたグローバル人材の育成 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年度から、海外の卓越した大学との連携や大学改革によって徹底した国際化を進める大学(37大学を採択)を支援。 ・2014年度から、将来、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」として指定し、2018年度は123校を支援。 ・2014年度から実施している官民が協力した「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」における海外留学支援や海外留学促進キャンペーンを引き続き推進。2018年度までに、5,995名採用し、順次派遣。 ・2018年度に高等学校の学習指導要領を改訂。 ・2018年度から「国際バカロレアに関する国内推進体制の整備事業」を開始。コンソーシアムを通じてIB教員養成を含む1条校等におけるIB導入・運営に係る支援を引き続き促進。 	文部科学省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産官学の連携による相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組の構築(国内大学等による教育協力への支援) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・総理海外出張時に大学・研究機関の長が同行し、相手国政府や大学等の要請に対する高等教育協力の新たな枠組の構築に向けた取組を実施。東方経済フォーラム(ロシア、2018年9月):北海道大学長、東海大学長等) 	文部科学省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等専門学校による、留学生等の受入れ、教職員派遣、機関間交流等を盛り込んだインフラシステム展開のパッケージ作りを強化するとともに、関係省庁との連携を通じ、相互の人材育成ツールを有効に活用 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年12月の「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」に基づき、2018年4月より、タイのチュラポーン王女サイエンスハイスクールの学生が国立高等専門学校に入学。茨城高専をはじめ、6校の国立高専に、23名の学生が在学中。 	文部科学省、関係省庁、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記のほか、大学や研究機関においても同様の施策を実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・JICAによる「ABEイニシアティブ」を通じ、2018年秋から第5バッチ118人のアフリカの若者を日本の大学院修士課程等で受入れ。 ・JST(科学技術振興機構)による「日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)」を通じ、各大学や研究機関において、アジア地域等との青少年交流プログラムを実施。 ・2017年に開始した、ODAを活用してアジアの高度人材の育成及び環流を促進する事業である「イノベティブ・アジア」の第2期を実施中。 	文部科学省、関係省庁、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦企業のニーズと途上国側のニーズをマッチングさせ、本邦企業と連携したボランティア(民間連携ボランティア)派遣等により、企業のグローバル人材育成を支援・推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度は、ボランティア事業に関心の高い企業等向けに2回の訓練所視察を実施。また帰国したボランティアによる企業向けのトークイベントを2回実施。 	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国の外国人学生等の日本企業におけるインターンシップ受入れ支援を通じ、我が国企業と共に母国の課題を解決したいと考えている新興国人材を育成 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(国際化促進インターンシップ事業)」を通じて、海外展開を目指す日本企業における新興国の外国人学生等のインターンシップ受入れ支援を実施。 	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日系企業の現地拠点におけるインフラの設計、運転・保守管理等の幅広い実務に携わる現地人材の育成を支援することで、我が国企業のインフラ整備の現地化を支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業」を通じて、日本での受入研修や現地への専門家派遣等に取り組む我が国企業を支援することにより、海外における日本製のエネルギーインフラの運転・保守管理を担う現地人材の育成を実施。 	経済産業省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの整備・運営・維持管理に必要な人材育成・活用のための仕組み作り(現地への実習生派遣等の我が国人材の育成支援、技能実習生の現地での事前研修、留学生や現地人材等の我が国事業者とのマッチングや研修の実施等) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・建設分野については、フィリピンにおいて、我が国中堅・中小建設企業の海外展開の促進に向け、現地建設人材の育成を目的とした、パイロット事業を展開。 ・鉄道分野については、インドやフィリピンにおいて、研修所等の設立や研修実施支援に取り組んでいる。 ・JICA道路アセットマネジメントの取組について土木学会との連携体制を構築済み(3/5覚書署名済み)。 ・2000年度より、ASEAN・大洋州地域等を対象に国際条約及び船舶安全検査に関する研修を実施。2018年度はカンボジア、フィジー等8ヶ国の海事行政官・船舶検査官8名を招聘し、研修を実施。 ・2010年度より、アジア地域を対象に船員教育者養成事業を実施。2018年度はフィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの船員養成機関の教員10名を招聘して、座学・乗船実習を含む実務に即した研修を実施。 	国土交通省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ導入に必要な安全規制等に関する制度構築支援の前提となる包括的な人材育成・強化支援 	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備)」を通じて、新興国の政府・産業界関係者に対する人材育成を行うことにより、日本企業が事業展開しやすくなるよう新興国市場の制度・事業環境整備を支援。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ・相手国キーパーソンの訪日研修 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー運輸・通信副大臣及び運輸・通信省等の職員の来日研修を実施(2019年3月) ・相手国の訪日に合わせて我が国の環境インフラ視察等を実施し、我が国の取組を紹介。 ・JETROではキーパーソン招へい事業1件(ロシア)を実施し、工場視察や意見交換を通じ、我が国の水処理関連技術を紹介。 ・電力・鉄道等の分野において、南西アジアや南米等の政府職員等を対象とした訪日研修を実施。 	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> ・相手国の政府系機関等への日本人専門家派遣 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・JICAの技術協力プロジェクト等を通じ、情報通信、郵便、河川、道路、港湾、通信・放送、郵便、農林水産業、環境・廃棄物等の各分野において相手国政府系機関へ日本人専門家を派遣。 ・インドネシア工業省(造船業所管)やフィジー海事安全公社(MSAF)の要請に応じ造船政策・船舶維持管理などの技術アドバイザーを派遣。 ・JETROでは専門家派遣事業を7か国6件(ベトナム、メキシコ、コロンビア、ミャンマー、ラオス、カンボジア、クウェート)実施。セミナー開催等を通して、PPP手法や我が国の鉄道・水産・電力インフラ分野における機器および保守メンテナンス業務等を紹介。 	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の法的サービスを担う法曹有資格者の海外展開を促進するための調査研究を実施 	2. 推進中	マレーシアにおける調査研究を新規に実施。また、フィリピンについて、アップデート調査を実施。	法務省
<ul style="list-style-type: none"> ・途上国等の大学における官民連携による寄附講座の開設、相手国への専門家派遣や研修員の受入れ、招聘等を通じ、日本の食関連産業の海外展開を支える相手国の人材を育成 	2. 推進中	ASEAN域内の連携大学に設置された寄附講座において、2018年度は8ヶ国で、フードバリューチェーンに関する集中講座、食品分析実習等を実施。また、連携大学の学生を日本に招き、日本企業で実習等を行う短期インターンシップを実施。2019年1月にはASEAN各国政府、連携大学担当者等によるアドバイザー委員会を開催。	農林水産省
<ul style="list-style-type: none"> ・日本での研修を「日本方式インフラの(将来の)顧客に対する営業活動の一環」とも位置付け、研修の中でインフラに関する日本的価値観(安心、安全、快適等)への理解を深めるとともに、歴史・文化等含めた多面的な日本理解促進、親日観の醸成を強化 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> インフラ輸出に際しての相手国キーパーソンを招聘し、研修を実施(電力・鉄道等)。 ・JST(科学技術振興機構)は、海外の優秀な人材の獲得につなげるため、アジアを中心に41の国・地域から青少年(40歳以下の高校生、大学生、大学院生、研究者等)を短期(1～3週間程度)に招へいする日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)を実施。 ・大学間交流事業では2016年度に採択した各大学がASEAN諸国の留学生に対し、我が国インフラ整備の現場体験や、企業における社会インフラ整備等の具体的課題に係るグループワークインターンシップ等を実施。 	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・訪日経験を持つ相手国キーパーソンや元日本留学生、元HIDA・AOTS研修生等、親日家グループの組織化及び維持・活性化を進め、新たなビジネスの創造を支援・促進するための支援強化 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・月に1回JASSOよりメールマガジンを国費外国人留学生(OB含む)等へ日本に関する情報等を配信し、日本に関する理解を促進。 ・世界18ヶ国のJSPS同窓会では、日本人研究者等を招へいしたシンポジウムやセミナー等を年に数回それぞれ開催。 ・JST(科学技術振興機構)では、日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)で来日した参加者を「さくらサイエンスクラブ」メンバーとして登録、メールマガジンの配信(日本の最新情報、留学情報等)や同窓会の開催(2018年度実績:インド(10月)・スリランカ(2月)・ベトナム(3月))などの活動を実施。 	外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、国土交通省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・個別案件の獲得を念頭においた、政府間の合意に基づく官民連携した研修の実施・支援 	2. 推進中	(既出)	国土交通省、外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 質の高いインフラ整備に必要な諸外国の幅広い人材育成に戦略的に貢献するため、高等専門学校について以下の施策を実施	2. 推進中	下記のとおり。	
➢ 国立高等専門学校機構内に国際企画課を設置し、組織的・戦略的な海外展開を推進	2. 推進中	国立高等専門学校機構内に国際企画課を設置(2018年4月)。	
➢ 海外向けの広報資料を作成し、広報を強化。また、研修や視察に係る招聘を実施	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の高等専門学校を視察する海外教育関係者のべ137名(2018年度)に高等専門学校の概要(英語版)を配布。 ・国立高等専門学校機構において、延べ97名の教員研修の受入れを実施(2018年度)。 ・JICAでは、豊橋技術科学大学や高専の協力を得ながら2018年度から3年間の予定で中央アジア5か国(カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)を対象にした課題別研修「日本型工学教育を活用した高度産業人材育成」を開始。さらに、日本をハブとしたASEAN域内の学術ネットワークの構築・拡充を目的とするアセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)を通じ、2018年度に18名が日本で博士号を取得。 	文部科学省、外務省、JICA
➢ 高等専門学校の教育システムの導入に強い関心がある国(タイ、モンゴル、ベトナム)に、現地で高等専門学校教育の導入を支援するための海外拠点(国立高等専門学校機構)を設置	2. 推進中	・モンゴル(2016年11月)、タイ(同年12月)、ベトナム(2018年3月)の3か国に海外拠点を設置済。同国内に加え、近隣諸国においても、導入支援を準備中。	
・ 高等専門学校の教育システムを始め諸外国のインフラ事業に携わる人材育成に貢献する日本型教育の海外展開を推進するため官民協働プラットフォームを立ち上げ、トップセールスや海外見本市への出展等による戦略的PR、諸外国のニーズと国内機関・事業者のシーズをマッチングする取組を実施	2. 推進中	2016年度に立ち上げた官民協働プラットフォームに2018年度時点で約490機関が参画。14か国22件のパイロット事業を実施。2019年2月には、アラブ首長国連邦(ドバイ)における教育見本市において、日本型教育をPRするためにブースを出展。日本型教育の海外展開に関心を持つ日本の教育機関や民間企業等に対し、地域別分科会(中東2回、アフリカ2回)やICT教育や職業訓練等特定のテーマを設定したセミナーを実施。	文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO
・ インフラシステム輸出、海外市場獲得のための戦略的取組として、日本語研修の充実、日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充、研修員に対する適切な待遇の確保を始め、JICA研修事業の基盤を質量両面で拡充・強化することを通じ、開発途上国において、「日本ブランド」を活かした産業人材育成支援及び知日派・親日派の育成とネットワーク強化	2. 推進中	日本語研修の充実、日本社会・文化の理解促進のための研修・視察の拡充、国内機関施設の機能改善、利便性向上を実施。	外務省、JICA
・ TICAD産業人材育成センターやJICAの日本人材開発センターを始めとする開発途上国の産業人材育成に向けた拠点拡充を検討	2. 推進中	日本人材開発センターへの協力を継続実施(7か国8カ所)。また、TICAD産業人材育成センター等アフリカ域内における産業人材育成に向けた協力を実施(15か国18カ所)。	外務省、JICA
・ 我が国企業が即戦力となる新卒人材を優先的に獲得できる仕組みを構築するため、現地大学等への講座設置等を支援。さらに、我が国企業のグローバル・バリューチェーン構築に必要な現地パートナー企業の人材確保・育成、インフラを企画するキーパーソンや設計エンジニアリングを担う人材の育成を支援	2. 推進中	「日ASEAN経済協力委員会(AMEICC)拠出金」を通じて、ASEAN域内の大学等において寄附講座を設置することにより、即戦力となる現地の新卒人材の育成を実施。また、ASEAN域内に進出する日系企業等を活用した人材育成やインフラ関連分野の研修によるインフラビジネスを企画するキーパーソン等の人材育成を実施。	経済産業省
・ 人材育成・制度構築支援の取組を強化	2. 推進中	下記のとおり	
➢ 交通渋滞や環境問題等の大量輸送に伴う課題等を抱える国との間で我が国の経験を共有	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・タイにおける交通安全対策の推進に寄与するため、国土交通省はタイ運輸省と共同でWGを開催し、日本の交通安全に係るこれまでの政府及び民間事業者の取り組みについて知見を提供。 ・ASEANの交通行政官を対象に、鉄道をはじめとする交通分野のインフラ整備における日本の経験を共有するための交通行政官研修を日本(東京)で開催。 	
➢ 同一の相手国からの複数の分野にわたる人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、整合的に対応	2. 推進中	2018年度にはミャンマーに港湾、自動車分野における専門家派遣要請に基づき、それぞれ政策アドバイザー、国家技能標準策定支援の専門家を派遣。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>➤ 同等の開発段階にある国々からの人材育成・制度構築支援の要請に対して、一体的、効果的に対応</p>	2. 推進中	2017年度から、我が国企業が海外進出し易いビジネス環境を整備することや、新興国政府職員の人材育成を目的に、ASEAN諸国等から政府職員を招聘し、土地・建設関連制度の講義や現場視察をカリキュラム形式で行う、ASEAN諸国等政府職員に向けた建設産業政策プログラムを年に一度提供しており、2018年度も同プログラムを実施。	
<p>➤ 我が国企業がグローバルに対応した企業体質を構築し、強力な海外戦略を打ち出せるよう、JICAや政策研究大学院大学等と連携</p>	2. 推進中	政策大学院大学と連携し、タイの政府職員に対し、都市鉄道とTODに関するプログラムを提供。 政策大学院大学と連携し、ミャンマー・タイの政府職員に対し、土地政策に関するプログラムを提供。	
<p>・我が国ICTシステムへの理解・親和性を高め、本邦企業の受注機会増大を図るため、JICA等関係機関とも連携し、ICT人材育成(訪日招聘研修、技術協力、専門家派遣等)を戦略的に実施</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・インド政府関係者を対象としたサイバー防御演習の実施(2019年3月) ・APT(アジア・太平洋電気通信共同体)における、我が国の拠出金を活用したスキームでAPT加盟国におけるICT人材の育成を目的として、来日招聘研修(過去3年間で約300名)を実施。 ・ミャンマー運輸・通信副大臣及び運輸・通信省等の職員の来日研修を実施(2019年3月) 	総務省、外務省、JICA
<p><平成30年6月時点 新規></p>			
<p>・今後市場拡大の見込まれるアジアをはじめとした国々へのEdTech等民間教育サービスの海外展開支援を官民連携にて実施</p>	2. 推進中	2018年度においては、中国での展示会にて、JETROの協力を得ながら、約10社の日本企業ブースの出展を実施。加えて、北京で開催されたGlobal Education Summitにて、日本の取組について情報発信を行い、次年度におけるマッチングイベント開催に向けた意見交換を中国政府と実施。	経済産業省
<p>・アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を日本に招聘するアジア高校生架け橋プロジェクトの実施</p>	2. 推進中	5年間で1000人のアジアの高校生を招へいする予定であり、初年度である2018年度はアジア17か国から100名を招へい。	文部科学省
<p>・「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」に基づき、タイのサイエンスハイスクールの学生を国立高等専門学校に受け入れる取組を実施</p>	2. 推進中	・2016年12月の「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」に基づき、2018年4月より、タイのチュラポーン王女サイエンスハイスクールの学生が国立高等専門学校に入学。茨城高専をはじめ、6校の国立高専に、23名の学生が在学中。	文部科学省
<p>(2)先進的な技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた貢献</p>			
<p>①先進的な低炭素技術の海外展開支援</p>			
<p><平成30年6月時点 推進中></p>			
<p>・ODA等の公的資金の戦略的活用を通じた我が国の低炭素技術・インフラの海外展開</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・キューバ/青年の島における電力供給改善計画準備調査(無償資金協力)及びナクル市及びその周辺並びにモンバサ市周辺配電設備整備計画準備調査(無償資金協力)を実施。 ・JBICにおいて、本邦企業が参画するインドネシア(FSRU/ガス火力発電事業)、UAE(ガス火力発電事業)、トルクメニスタン(ガス火力発電設備輸出)、タイ(ガス火力発電事業)、英国(洋上風力発電事業)、ミャンマー(複合不動産の開発・運営事業)の各事業に対し、それぞれ支援を実施。 ・NEXIにおいて、本邦企業が参画するインドネシア(FSRU/ガス火力発電事業)、UAE(ガス火力発電事業)、トルクメニスタン(ガス火力発電設備輸出)での各事業に対し、それぞれ支援を実施。 	外務省、財務省、経済産業省、JICA、JBIC、NEXI
<p>・再生可能エネルギー関連の海外投資への公的金融の積極活用</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・JBICにおいて、英国・洋上風力発電事業、ブラジル・再生可能エネルギー事業、エジプト風力発電事業に対する支援を実施。 ・NEXIにおいて、エジプト風力発電事業に対する支援を実施。 	外務省、財務省、経済産業省、JBIC、NEXI
<p>・JCMを通じて、途上国における再生可能エネルギーや省エネ等優れた温室効果ガス排出削減技術・インフラ等を普及させるため、実証事業や設備補助事業の着実な推進、JBICやNEXIと連携したJCM特別金融スキーム、アジア開発銀行(ADB)等が支援するプロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の設置、都市の低炭素化を支援</p>	2. 推進中	(既出)	外務省、経済産業省、環境省
<p>・APEC環境物品リストに掲載された54品目の関税削減実現に向けたAPECにおける未履行エコノミーへの働きかけ、及び環境保護・気候変動対策に貢献する物品の自由貿易を促進するWTO環境物品協定(EGA)交渉の早期再開・妥協を通じた、アジア太平洋地域への我が国の環境技術・製品の海外展開</p>	2. 推進中	環境物品54品目の関税引き下げに関し、2015年末の期限までの引き下げを着実に実現するよう各エコノミーに働きかけ、18エコノミーが実施。	経済産業省、外務省、環境省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・ 国際機関(UNIDO)との連携による我が国低炭素インフラ技術の実証・普及及びJCM導入の促進	2. 推進中	NEDOによるJCMプロジェクト形成に向けたF/S事業案件(マイクロ水力発電等)について、ケニアにおいてUNIDOによる実証を実施中。今後、NEDOにより、JCMプロジェクトとしてモニタリング等を進めていく予定。	経済産業省、環境省
・ 先進的な環境技術の戦略的国際展開(国際機関における国際基準等の策定主導や環境ラベル等の国際統合化により、我が国の技術・製品等の普及促進を行う)	2. 推進中	(既出) ・ 海事分野では、国際海運からの温室効果ガス(GHG)排出削減に向けIMOにおける国際交渉を主導し、今世紀中にGHG排出をゼロにする長期目標等を含む戦略が我が国提案を基に採択。	国土交通省、環境省
・ 原子力発電に関する協力に当たっては、核不拡散や、相手国の原子力政策、相手国の日本への信頼と期待、二国間関係等を総合的に勘案し、個別具体的に検討した上で、原子力協定の締結を推進	3. 協議・検討中	左記施策に従い協議・検討中。	外務省
・ パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードしていくため、相手国のニーズに応じ、再生可能エネルギーや水素等も含め、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢を相手国に提案し、「低炭素型インフラ輸出」を積極的に推進。その中で、エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、相手国から、我が国の高効率石炭火力発電への要請があった場合には、OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧(USC)以上の発電設備について導入を支援	2. 推進中	・ ポーランドエネルギー省の要望を受け、2019年2月にポーランドへのIGCC(石炭ガス化複合発電)導入推進を含むクリーンコールテクノロジー協力に関する覚書(MOC)をポーランドエネルギー省と経済産業省資源エネルギー庁間で締結。 ・ JBICにおいて、日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	経済産業省、外務省、財務省、内閣官房、JBIC
・ リスクの高い地熱開発に関する協力に当たっては、アフリカ大陸をはじめとする世界の膨大な地熱資源に対し、世界トップクラスにある探査技術やプラント技術を活用し、更なる技術革新を促進しつつ、途上国を中心とした地熱開発に貢献していくため、マスタープラン作成から探査、試掘調査、掘削、プラント建設まで資金面を含め支援	2. 推進中	・ 高い地熱資源量を誇るエチオピアや、急速に地熱開発が進んでいるトルコを対象とした地熱開発に関する政策・制度・リスク緩和について、専門家派遣及び受入研修事業を実施。国際再生可能エネルギー機関(IRENA)が主導する、地熱に関する国際的なアライアンス(Global Geothermal Alliance)にも加盟。 ・ オルカリアV地熱発電開発事業(ケニア)、地熱発電所建設計画(ボリビア)、地熱開発事業セクターローン(コスタリカ)等のプラント建設及び地熱開発の試掘を含む調査(エクアドル)を実施。	経済産業省、外務省、JICA
・ 途上国で深刻な問題となっている廃棄物問題解決と温室効果ガス排出削減の同時実現に資する廃棄物発電技術の導入推進のため、ガイドラインの作成支援やモデル的な都市の支援、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成等をパッケージとして提供	2. 推進中	・ 各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施し、廃棄物発電に関するガイドラインの作成や調達支援等を実施。	環境省
・ 各国のエネルギー事情の情報収集やエネルギー政策対話等を通じて、東南アジアを中心とする新興国のエネルギーマスタープラン策定を支援し、相手国の状況に応じた「エネルギー転換」を支援	2. 推進中	・ インドとは、2018年5月に大臣間で日印エネルギー対話を開催し、再生可能エネルギーの急速な普及やそれに向けた系統対策等を含む「日印エネルギー転換協力プラン」に合意。 ・ ベトナムとは、大臣間で設置が合意された、第1回エネルギーワーキンググループを2018年7月にハノイで開催。 ・ インドネシアとは、2018年5月に、日本で第5回日印エネルギーフォーラムを開催し、アクションプランを作成。 ・ EAS(東アジア首脳会議)において日本政府が主導する分散型電源イニシアティブにて、カンボジア経済特区等における分散型エネルギーシステム導入可能性調査を実施。	経済産業省、外務省、環境省、JICA
・ 空港インフラにおいて、日ASEAN連携活動も活用しつつ、エコエアポート案件形成を推進し、本邦企業が有する環境技術の導入を図る	2. 推進中	・ ASEAN諸国の空港環境に関わる担当者を日本に招聘し、空港環境技術に関する更なる知識の習得及びエコエアポートの認知度の向上を図る「エコエアポートに係るASEAN担当者研修」を実施。 ・ JICA課題別研修を通じ、我が国のエコエアポートの導入事例等の紹介を実施。	国土交通省
・ 海事分野において、ASEAN地域における船舶からのCO2等温室効果ガス削減に貢献するため、我が国の造船・船用工業が有する優れた省エネ技術を活かし、同地域における低環境負荷船の普及促進に向けた協力を実施	2. 推進中	海事分野では、我が国の造船・船用企業が有する優れた環境性能・省エネ技術を活用し、ASEAN地域において低環境負荷船を普及促進させるためのASEANの戦略策定を支援。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
＜平成30年6月時点 新規＞			
<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化実現の鍵であり、我が国が世界最先端の技術を有する水素について、その供給コスト低減に向け、運輸・発電等での水素需要拡大、褐炭等の海外の未利用エネルギーを活用した国際水素サプライチェーンの構築を推進 	2. 推進中	海外の褐炭やLNGボイルオフガス等の未利用エネルギーを水素化し、国内に輸送する国際水素サプライチェーン実証を実施。また、大量に水素を消費する水素発電についても実証を開始し、市街地における水素燃料100%のガスタービン発電による熱電供給を世界で初めて達成。更に、運輸部門では燃料電池自動車の普及拡大に向けた水素ステーションの戦略的整備や低コスト化に向けた技術開発、規制の見直しを実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国における低炭素化への貢献と新規産業の国際市場開拓のポテンシャルを有する、新たなCO2フリー燃料としてのアンモニアの直接利用技術の開発およびCO2フリーアンモニアバリューチェーン構築に向けた海外との情報交換、調査等をグリーンアンモニアコンソーシアムを中心に実施 	2. 推進中	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「エネルギーキャリア」において、ガスタービン(50kW級、2MW級)や石炭火力との混焼(熱量比20%)、燃料電池(1kW級)等、技術実証を実施。また、CO2フリーアンモニアバリューチェーン構築に向けたスタディを実施(調査対象国:米国、中東)。	内閣府
<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池システムの実証試験、CCUS(CO2回収・利用・貯留)の研究・実証の推進 	2. 推進中	NEDO実証事業を通じて、独や米国にて再エネ導入時に調整力を向上させる蓄電池システムの実証を実施。	経済産業省、環境省
②IoT、AIなど高度なICT利活用によるインフラの競争力強化			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
<ul style="list-style-type: none"> インフラへのICTの活用が期待される分野(防災、医療等)について、相手国のニーズを発掘するとともに、実証事業の実施等を含め積極的に支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 文化遺産のデジタルアーカイブ化(ウズベキスタン)、スマートシティ・ソリューション(コートジボワール)、国家ブロードバンド計画(フィリピン)、消防ICT(マレーシア)、Lアラートのノウハウを活用した早期警報システム(ペルー)、ICT防災ユニットの高度利活用(インドネシア・台湾)、海底ケーブル式海底地震・津波観測システム(チリ・ペルー)、防災ICT(トルコ)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム)、農業IoT(コロンビア)、教育ICT(ペルー)、ICT全般(カンボジア・ラオス)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。 	総務省
<ul style="list-style-type: none"> G7香川・高松情報通信大臣会合及びその後のG7、G20等における関連会合の成果等を踏まえ、我が国ICTの特徴・強みを活かしたIoT、AI等の高度なICT展開等を推進するための国際連携・国際協力を推進 	2. 推進中	2017年7月に「質の高いICTインフラ」投資の指針を策定。関係各省庁や関係機関との連携、在外公館への周知等を通じ、本指針が様々なICTインフラに対して幅広く活用されるよう、国際的かつ積極的な取組を推進。	総務省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> IoT推進コンソーシアム等を活用し、実証事業の実施等我が国の高度なICTの展開等に向けた国際連携・国際協力を官民一体となって推進 	2. 推進中	セキュリティ・セーフティ・システムSub-WGを2018年2月から7月まで計6回開催し、生体認証技術といったセキュリティ技術の海外展開について議論。我が国企業が有する要素技術をいかに組み合わせ、パッケージとして海外に展開していくかを取りまとめた「ソリューションアイデア集」を2019年1月に作成。	総務省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> 面的な開発を行うものや広域・中長期にわたる大規模プロジェクトについて、政府間対話等を通じた上流段階からの関与による日本方式の地デジや防災ICT、医療ICT、衛星、セキュリティ、無線システム等の我が国の先進的なICTシステムの積極的な組み込みを通じた競争力の強化を図るとともに、広域的複数国による国際フォーラムの開催によるICTシステムの面的展開を推進 	2. 推進中	(既出)	総務省
<ul style="list-style-type: none"> 中南米各国において取組が進むデジタル網整備やこれを活用した教育、医療、防災、防犯、スマートシティ等の各分野でのアプリケーションに係る政策ノウハウ、維持管理技術、人材育成等を組み合わせた展開を促進。その際地域での共通課題、解決策にかかる連携を強化し展開 	2. 推進中	防災ICT(チリ・ペルー)、医療ICT(ブラジル・チリ)、農業IoT(コロンビア)、教育ICT(ペルー)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。	総務省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>・海運のインフラについては、ICTを活用した先進船舶による海運の生産性向上の取組(i-Shipping)を推進。鉄道については、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、センサー等の情報通信技術の進展やビッグデータの活用等の新たな技術を活用した展開に向けた取組を推進。港湾については、AI、IoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良い「AIターミナル」の実現を図り、将来的には、「AIターミナル」の技術とインフラ整備をパッケージ化し、海外展開を推進</p>	2. 推進中	<p>・我が国におけるAIターミナルの実現に向けた具体的な目標と工程を策定・公表。2016年度から2018年度まで実証事業を行い、ICTを活用してゲート処理を迅速化する新・港湾情報システム「CONPAS」を開発するとともに、「遠隔操作RTGの安全確保のためのモデル運用規定」を策定。 ・2018年度から、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化に関する実証事業を実施。 ・2019年度から、遠隔操作RTGの導入促進に係る支援制度を創設するとともに、熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化に係る実証事業を開始。 ・海事分野において、海事産業の国際競争力強化に向けて、ICTを活用した先進船舶の研究開発を促進。</p>	国土交通省
<p>・ICT等を活用した建設現場の生産性向上を目指すi-Constructionの取組の海外展開を推進</p>	2. 推進中	ICT施工の工種拡大、現場作業の効率化、施工時期の平準化に取り組むと共に、国際土木委員会との連携等により、3次元データモデル等の国際標準化の動きへの対応を推進。	国土交通省
<p>・新技術を用いたビジネスモデルの構築や外国企業と連携した実証実験実施への支援</p>	2. 推進中	2018年8月、JOINが、我が国事業者とともに代替ジェット燃料事業に参画。一般廃棄物から製造した代替ジェット燃料を空港に運搬・供給する世界初の事業であり、我が国事業者の燃料運搬・管理に関するノウハウ・技術移転を行うことで代替ジェット燃料のビジネスモデル形成に関与し、今後需要が拡大する代替ジェット燃料の普及促進に貢献。	国土交通省
<p>・スマートシティの分野において、地方公共団体や我が国企業が有するIoTを活用した都市ソリューションの国際展開を促進</p>	2. 推進中	JETROは、2018年11月、スペインで開催されたスマートシティの展示会「スマートシティーエキスポ」に、京都府・神戸市連携のもと、ジャパンプースを設置し、商談を実施。	JETRO
＜平成30年6月時点 新規＞			
<p>・防災、医療、交通、農業、スマートシティ、インフラ管理等の様々な分野において、IoTやAI等の高度なICTを通じたデータ利活用型のインフラシステムの展開を促進。その際、我が国の地域における課題の解決に資するICT課題解決モデルの海外展開やSDGsの達成への貢献を意識した取組を推進</p>	2. 推進中	マレーシアにおける消防組織に対して、AIやビッグデータを活用した消防車の最適配置ソリューションのデモンストレーション、米国におけるIoTやAIを活用した道路メンテナンスシステムの実証、コロンビアでのIoTを活用した農業管理システムの実証等を実施。	総務省
<p>・5Gや生産現場の無線化等、無線に関する最先端の研究開発や国際標準化の取組を通じ、将来のIoT社会の基盤構築をグローバルに推進し、IoTやAI等の高度なICTを通じたインフラシステムの一層の展開に資するような環境整備を推進</p>	2. 推進中	総務省にて2018年12月より「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」開催しており、ICTの研究開発や社会実装、海外展開を一体として進めるための戦略を2019年5月に策定。本戦略を踏まえ、研究開発、国際標準化、制度整備、人材育成等の総合的な支援を実施。	総務省
<p>・自治体が各国と有する連携関係等を活用し、IoTやAI等の高度なICTを含め、我が国の質の高いICTインフラのアピールを官民一体で推進</p>	2. 推進中	従来よりルワンダ共和国とICT分野における協力を進めている神戸市の協力を得て、ルワンダで開催予定の「トランスフォーラム・アフリカ・サミット2019」において、ジャパン・パビリオンを出展。(2019年5月15～16日)	総務省
③インフラ案件の面的・広域的な取組への支援			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
<p>・広域開発事業に早期から関与し、政策対話等による投資環境改善や、制度整備支援、円借款のセクターローンやプログラムローン、海外投融資等の戦略的活用により、我が国企業の活動拠点整備等を推進</p>	2. 推進中	我が国企業企業の活動拠点整備に向けた案件形成をバングラデシュ等において継続的に推進中。	外務省、財務省、経済産業省
<p>・途上国の要請に基づき、相手国の国土・地域開発に必要な総合的マスタープランの策定や制度整備等の支援を通じて、我が国の技術が適正に評価される環境を整備。また、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)等の国際機関と連携し、国境をまたぐ地域開発計画策定にも関与</p>	2. 推進中	ASEAN10カ国及び大洋州3カ国を対象とした港湾・空港の経営戦略、港湾運営に係る調査の実施等、地域レベルの連結性向上を支援。	経済産業省、外務省、財務省、国土交通省、内閣府宇宙開発戦略事務局、JICA、JBIC
<p>・民間セクターと連携したマスタープラン作成(民間セクター、地方自治体等とも連携の上、我が国企業受注推進の工夫を図りつつ、インフラ開発に係るマスタープランを作成)</p>	2. 推進中	<p>・インド「アンドラ・プラデシュ州都地域包括的運輸・交通計画策手プロジェクト」において、関係者を日本に招聘し、本邦企業の先進技術の視察や意見交換を実施。 ・コンゴ民「キンシャサ市都市交通マスタープラン策定プロジェクト」並びにコートジボワール、ガーナ、ブルキナファソ、トーゴ、ベナン、ナイジェリアを対象とする「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト」において、本邦企業や援助機関等を対象とした本邦技術紹介や概要説明セミナーを開催。</p>	外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・高速・都市鉄道等の交通インフラと周辺開発との組み合わせや、基盤インフラ整備と都市開発の組み合わせ、臨海部の産業立地と港湾インフラ等を一体的に開発する産業立地型港湾開発など面的プロジェクトの形成に加え、鉄道駅構内での営業、相手国への観光振興への協力等を含めた総合的な提案の実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦にて日本の駅周辺開発に係るインド高速鉄道関係者の研修を実施。 ・タンザニア政府からの政府関係者調査団に対し、本邦技術の紹介を行い、都市鉄道及び沿線開発について説明。 ・インドにおいても、駅周辺整備や公共交通指向型都市開発についてのセミナーを開催。 ・港湾分野において、港湾整備・運営に併せてSEZを一体的に開発し、臨海部産業の立地を促進するプロジェクトを推進しており、2018年12月にはミャンマーのティラワ港開発事業(フェーズ1)が竣工。 	国土交通省、外務省、JICA、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> ・交通渋滞等の課題については、適切な道路網の整備が必要であるほか、駐車場の整備、道路交通情報の提供、公共交通の整備等、ハード・ソフトを合わせた総合的な対策が必要であり、こうした点を踏まえ、相手国に適切な提案を実施 	2. 推進中	JICA技術協力プロジェクトを通じ、インドネシアに都市交通分野の専門家を派遣し、ジャカルタ都市圏の都市交通政策統合プロジェクトに関する支援を実施。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発分野において、渋滞、大気・水質汚染等の都市問題に対応する中で蓄積されてきたノウハウ・経験を活かし、環境共生型都市開発の海外展開を推進 	2. 推進中	環境共生型都市開発の海外展開を促進するため、マレーシアやインド、フィリピン等で案件形成推進調査を実施。	国土交通省
＜平成30年6月時点 新規＞			
<ul style="list-style-type: none"> ・成長著しいASEAN諸国等において、国家・都市圏レベルでの適切な国土計画、地域開発計画、マスタープランの見直しに向けた提案・支援及び整備手法の提案 	2. 推進中	フィリピンのニュー・クラーク・シティ開発について、JOINがBCDA(基地転換公社)と協働で策定したマスタープランに基づき、引き続き、初期開発フェーズの事業を具体化すべく、新たにパートナーを迎えて更なる調査の実施体制を構築。	国土交通省、経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ・開発途上国等に、我が国が高度経済成長期に蓄積した住宅供給関連制度やノウハウ等を提供 	2. 推進中	カンボジア等に対して、セミナーの開催等を通じ、我が国の住宅供給関連制度やノウハウ等を提供。	国土交通省
④防災先進国としての経験・技術を活用した防災主流化の指導、気候変動対応			
＜実施済＞			
<ul style="list-style-type: none"> ・円借款における「防災」分野での譲許性の引き上げとSTEP適用分野への防災システム・防災機器の追加 	1. 実施済	2012年4月に、STEP適用分野に「防災システム・防災機器」を新たに追加する制度改善を実施。2013年度より、「防災分野」を主目的とする事業への円借款には「一般条件」より譲許的な条件である「優先条件」を適用。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> ・我が国と世界銀行が途上国の防災への取組を後押しする新たな防災共同プログラムを立ち上げ、同プログラムの設計・実施支援や知識・広報活動の拠点として、世界銀行東京事務所に東京防災ハブを設立 	1. 実施済	2014年、世銀への資金拠出を通じ、「世銀-日本防災共同プログラム(フェーズ1)」を開始し、「東京防災ハブ」を設立。世銀の行う防災案件において、日本の知見・技術を活用した技術支援等を実施したほか、日本政府機関等と連携し、防災セミナー等を実施し、日本の知見を世界に発信。2018年には防災共同プログラムフェーズ2を開始。	財務省
<ul style="list-style-type: none"> ・日ASEAN交通連携の枠組みを通じて実施している港湾技術共同研究においてASEAN諸国のための「港湾防災ガイドライン」を策定。 	1. 実施済	2017年2月にASEAN各国で大筋合意した港湾防災に係る取組を実施する際に参照可能な「港湾防災ガイドライン」について、2017年10月にシンガポールで開催された第15回日ASEAN交通大臣会合において承認。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムにおいて、日本のノウハウを活かした災害に強い都市開発の可能性を検討 	1. 実施済	2018年5月にベトナム建設省と建設及び都市開発分野の協力に係る覚書(更新)を署名すると共に、2018年6月の石井大臣とハー建設大臣の会談において、ベトナムにおける日本の都市開発の技術・ノウハウの活用への期待を表明。	国土交通省
＜平成30年6月時点 推進中＞			
<ul style="list-style-type: none"> ・ODAの戦略的活用等を通じた途上国における防災分野の取組支援を通じた我が国の防災技術等の普及 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・世界津波の日(11月5日)に関連し、外務省他が主催する世界津波博物館会議(3か国より招聘)を後援し、日本及び各国の防災博物館の展示・運営技術や記録の伝承について共有。 ・アジア防災閣僚級会合、米州防災プラットフォーム、アジア防災会議等の国際会議において、防災への事前投資や地方防災計画の立案等の日本の知見を活用したODA協力を発信。 ・アジア・大洋州諸国に供与した気象衛星ひまわりのデータ受信機を活用し、気象予報等の技術協力を形成・実施中。 ・我が国の防災分野の科学的知見を用い、SATREPS(地球規模課題国際科学技術協力)を9件実施中。 	外務省、財務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の多発するASEAN地域等を対象に、我が国の優位性を活かした防災分野における案件発掘、形成の推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年8月にマレーシアでダム橋梁セミナーを開催し、ダム再生や危機管理型水位計などの取組についての意見交換を実施。 2019年1月にインドネシアで日インドネシア建設次官級会合を開催し、地震・津波対策をテーマに道路や建築等の分野で幅広く意見交換を実施。 タイ・チャオプラヤ川を対象として、我が国の知見を生かした洪水対策計画の形成・作成支援を実施。 2018年11月に、本邦の防災対策技術を用いたマニラ首都圏の治水対策を目的とする「パッシング・マリキナ川河川改修計画(IV)」に係る交換公文を締結、本邦の防災の知見を活用する「ダバオ治水対策マスタープラン策定プロジェクト」調査を開始。 	国土交通省、外務省、経済産業省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の防災技術の海外展開に向けた国別の防災協働対話の展開 	2. 推進中	2018年度は、インドネシア及びベトナム、ミャンマーで防災協働対話やワークショップを開催し、我が国の技術を紹介のうえ、意見交換を実施。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 日本方式の地デジをはじめとする先進的なICTシステムと消防などの防災システムを組み合わせ、新興国等において我が国の経験・技術、ノウハウを海外展開 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 国家ブロードバンド計画(フィリピン)、消防ICT(マレーシア)、Lアラートのノウハウを活用した早期警報システム(ペルー)、ICT防災ユニットの高度活用(インドネシア・台湾)、海底ケーブル式海底地震・津波観測システム(チリ・ペルー)、防災ICT(トルコ)、医療ICT(ブラジル・チリ・ベトナム)、農業IoT(コロンビア)、教育ICT(ペルー)についてニーズ調査、実証実験、ワークショップ等を実施。 地デジを活用した防災システム(ペルー)、地デジの円滑な導入に向けた技術支援(スリランカ、ボツワナ、ペルー、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス)、携帯電話網のBCP作成支援(ブータン)を実施。 	総務省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 急激な都市化や経済発展に伴い大規模ビルや石油コンビナート等における火災や爆発のリスクが増大している新興国等に対して、火災予防制度、消防用設備、消防車両、資機材等を海外展開 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年11月にフィリピンで「国際消防防災フォーラム」の開催にあわせ、我が国の消防防災機器メーカー(12社)が現地消防防災関係者へ製品の紹介や展示を実施。 総務省とJETROが連携し東南アジア諸国の経済概況に係るセミナーを開催。 日本規格、認証制度に関心を持つ国に個別アプローチを行い、2018年10月8日にはベトナム公安省との間で、消防分野における協力覚書を締結し、同年12月には公安省職員が来日し、また2019年1月には消防庁職員が関係団体とともに訪越し、ベトナムと日本の火災予防制度に関するミーティングを実施。さらに2019年3月には、公安省副大臣を招へいし、今後の関係強化について確認したほか、日本の消防関係機関等の視察を実施。 	総務省、外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> 産学官の連携による「日本防災プラットフォーム」の立ち上げ及び同プラットフォームを通じた防災インフラ製品の海外展開をの促進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 防災協働対話を実施 トルコにおいて、防災協働対話の一環として、防災分野に従事する日トルコ両国政府関係者及び民間企業を対象に日本企業の免震・耐震技術のトルコへの展開を後押しすることを目的としたセミナーを開催。 	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 紛争・災害からの復旧・復興フェーズに迅速かつ柔軟に対応するための復旧・復興支援プログラム無償の運用を開始(フィリピン、ネパール及びヨルダン) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア国「中部スラウェシ州第四橋再建計画(仮)」において震災からの復旧・復興、フィリピン国「バンサモロ地域緊急インフラ整備計画」において紛争からの復旧・復興を目的としたプログラム無償を実施。 フィリピン国ヨランダ台風被害(2013年11月)に対する無償資金協力についてすべてのコンポーネントが2018年11月までに完工済み。ネパール国地震被害(2015年4月)に対する無償資金協力について今年度完工予定。 	外務省、JICA
<ul style="list-style-type: none"> フィリピンとの協議やワークショップ等の開催により、フィリピンと防災分野での協力を促進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 日比経協インフラ合同委員会で防災分野での協力について協議。 アジア防災閣僚級会合にフィリピン経済開発庁高官とともに登壇。仙台防災枠組の柱である防災への事前投資の重要性を発信することでJICA事業への更なる関心・理解を促進。 2018年4月に石井国土交通大臣がビリヤール公共事業道路大臣と治水事業について政策協議を実施。 	外務省、JICA、総務省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 世銀を始めとした国際援助機関等と連携したセミナー開催等を通じた、我が国の防災技術の周知活動を促進 	2. 推進中	世界銀行との間で、ダム安全管理と防災の日本事例レポートについて意見交換を実施。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 国際連合に働きかける等、日本の防災体制、予算制度をモデルとする「防災の主流化」を推進することにより、日本の防災技術の展開や防災インフラ、関連施設の普及を支援 	2. 推進中	水と災害に関する有識者・指導者会議(HELP)に出席し、防災投資の重要性など防災にかかる知見や技術を発信。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 防災インフラ輸出の相手国政府に質の高い防災インフラを整備・管理するための法制や体制を移転し、インフラ整備のノウハウを有する日本企業の活躍の場を形成 	2. 推進中	防災協働対話やJICA専門家を通じて防災分野の重要性等について助言。	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に救援・復旧支援活動を行う国際電気通信連合 (ITU) において、日本のICT防災システムを被災地でITUが活用又はITUから被災地に貸し出しすることにより、その質の高さをITU及び被災国で明らかにするとともに、ITUを通じて加盟国に対して広報 	2. 推進中	国際電気通信連合 (ITU) の会合において、緊急通信システムを利用した防災訓練に関するワークショップを開催し、日本のICT防災システムの災害時における活用事例や、総務省がITU及びフィリピン政府と共同で実施した同システムの実証プロジェクト等を紹介。	総務省
<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア太平洋地域において近年顕在化しつつある気候変動の影響による自然災害等の被害を回避・軽減する、適応策の立案・実施を支援するため、科学的知見に基づいた適応の情報基盤(アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム (AP-PLAT))を整備し、気候リスクに対応する防災等の適応ビジネスの展開を促進 	2. 推進中	2017年に公表したAP-PLATのプロトタイプ版について気候変動影響評価のデータを追加し内容の拡充を図った。また、2020年までの完成を予定しているAP-PLATの各国の連携体制の構築に向け、様々な国や国際機関を巻き込んだ体制の具体案を公表。	環境省、外務省
(3) 事業投資拡大に向けた支援			
＜平成30年6月時点 推進中＞			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国企業の現地生産拠点における製造、設計、運営、保守、管理等に携わる現地中核人材の育成を支援 	2. 推進中	「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)」を通じて、日本での受入研修や現地への専門家派遣等に取り組む我が国企業を支援することにより、海外進出先のビジネスを担う現地人材の育成を実施。	経済産業省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国企業のグローバル企業への進化を支援するため、下記の施策を実施 	2. 推進中	下記のとおり	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 未だインフラ海外展開していない企業の海外進出について、国内事業者向けセミナー等を開催し、ベストプラクティスの紹介や海外展開に係る知見を共有すること等により、我が国企業のグローバル化を支援 	2. 推進中	中堅・中小建設企業の海外展開進出支援に向け、中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC)の取り組みとして、国内セミナー等を開催。	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 民間企業の参画のための適切な事業スキーム、官民の適切なリスクシェアリング等について、相手国の理解を醸成するセミナーを開催 	2. 推進中	ASEAN各国の中堅クラスの交通関係行政官を対象として、「交通行政官研修」を実施。2016年より鉄道分野のPPPをテーマとして実施している。	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 我が国インフラ海外展開の強みとなる高い技術力やプロジェクトマネジメント力、施工時の環境・安全面への配慮、人材育成・技術支援力、制度構築支援力、総合的なファイナンス力の更なる強化を図るとともに、相手国に即したこれらのカスタマイズの推進に加え、複数企業の参入促進による価格競争力の強化 	2. 推進中	JICA等の機関への職員の派遣を通じて人材育成等を実施している他、JOINの活用によるファイナンス力の強化推進。また、海外案件の企業への周知を通じた企業の参入促進を推進。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 急速に拡大する海外需要に対応した我が国企業の生産能力を継続的に確保するための連携強化。特に鉄道分野において、海外向け車両の仕様の検証、国内認証機関の充実、我が国技術の国際標準化、内外メーカーとの連携等を推進 	2. 推進中	鉄道分野については、海外向け車両について、軽微な設計変更で対応可能な標準的な車両仕様を整理。	経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外建設・安全対策ホットライン、事業者ヒアリング、業界団体や道路、水、港湾、エコシティ、鉄道、航空、防災等の分野ごとの官民連携協議会、在外公館等からの情報を活用し、迅速に問題を把握 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)と連携し、「ジャパン・チーム」として構想・企画の川上段階から官民一体となって都市開発事業を推進。 ・ 海外インフラ展開法の成立を踏まえ、水資源分野における海外社会資本事業への我が国事業者の円滑な参入を図るため、水資源分野において、調査・計画段階に着目して我が国事業者の海外展開に関する現状把握、課題整理等を行い、協力体制の構築等に取り組む「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を設置し、事業者等に対して、意見聴取を実施。 ・ 鉄道分野では、鉄道事業者、鉄道関連メーカー等により構成される「海外鉄道推進協議会」等を通じ、官民の情報交換等を実施。 ・ 港湾分野では、「海外港湾物流プロジェクト協議会」等を通じた官民の情報共有を実施。 ・ 航空分野では、空港運営会社、商社、コンサル等多種多様な企業から構成される「航空インフラ国際展開協議会」等を通じ、官民の情報共有を実施。 	国土交通省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・在外公館等とも連携しつつ、政務の現地訪問や先方政府の要人との会談の機会にトップクレームを行う等により、事態の收拾に向けた努力や相手国の理解を求める働きかけを推進	2. 推進中	・2018年8月に中根副大臣がスリランカを訪問した際に、ウィクラマシンハ・スリランカ首相に対して、コロンボ南港東ターミナル及びLNGについて検討促進を要請。 ・日本企業が参画している円借款事業において、ベトナムやインドネシアで問題となっている工事費支払い遅延等について、相手国政府要人との会談時等にトップクレームを実施。	外務省・国土交通省
・契約者と受注日系企業との間でしばしば発生する契約上のトラブルへの対応	2. 推進中	・海外建設・安全対策ホットラインに相談のあった案件について、受注者からのヒアリングを実施すると共に、外務省、現地大使館、JICAと連携して対応策を検討している。 ・企業間の紛争を解決する手段のひとつである国際仲裁に関しての、「建設業者・不動産業者向け国際仲裁セミナー」を開催。	国土交通省、経済産業省、関係省庁
・経済連携協定や投資保護協定の枠組み、二国間会議の場の活用による、課題解決とビジネス環境の整備を図る	2. 推進中	(既出)	外務省、財務省、経済産業省、国土交通省
・平成28年7月のダッカ襲撃テロ事件を受け、外務大臣の下に設置した「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえ、今後も、日本がテロに屈することなくインフラ輸出を始めとする開発協力を継続していくためにも、国際協力事業関係者・NGOの安全確保に向けた新たな安全対策を着実に実施。また、「安全対策研修・訓練」等の新たな安全対策による周知徹底や官民連携して取り組むための体制強化を実施	2. 推進中	・2018年12月に「国際協力事業安全対策会議」常設化後第5回会合を開催し、関係省庁、業界団体、NGO等との間で安全対策の重要性を再確認。 ・JICAウェブサイト上に「安全対策専用ページ」を立ち上げ、国別の安全対策措置(渡航措置や行動規範)や国別の安全対策マニュアルを登録者であれば誰でも閲覧できるシステムを構築。 ・企業・団体の安全対策責任者向けの研修を新たに導入すると共に、地方在住者の研修参加を一層促進するため、主要6都市(札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡)での安全対策研修を実施。	外務省、JICA、関係省庁、関係機関
・平成28年8月に公表した『在外邦人の安全対策強化に係る提言』点検報告書を踏まえ、「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の立ち上げ、「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」の制作・配布等、中堅・中小企業関係者を含む在外邦人全般の安全対策についても着実に実施	2. 推進中	「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」の会合等を通じ、外務省のたびレジ登録を始めとする海外安全キャンペーンの取り組みやJICAの安全対策強化策を関係企業に周知すると共に、研修への参加勧奨等、企業に対する安全対策の意識づけを実施。	外務省、JICA、関係省庁、関係機関
・途上国に対するテロ対策・治安能力構築支援を通じ、現地の治安・安全状況を改善	2. 推進中	途上国における治安機関の能力向上を支援すると共に、関連情報の収集を実施。具体的には、警察庁を受入先として実施した課題別研修「国際テロ対策」へ18か国20名の研修員を受入(2018年10月)。	外務省、JICA
＜平成30年6月時点 新規＞			
・海外建設・安全対策ホットラインの活用や安全に関するセミナーの開催、業界団体との意見交換の場の設置等により、案件の受注後に発生する問題に対しても対応できる体制を整備するとともに、危機管理・安全対策についても我が国企業が安心して海外事業を展開できるよう支援	2. 推進中	2018年11月に海外安全対策セミナーを開始し、最新の地域情勢や危機管理対策に関する情報を我が国企業へ提供。	国土交通省
4. 幅広いインフラ分野への取組			
(1) 新たなインフラ分野への展開			
＜実施済＞			
・円借款における「保健・医療」分野での譲許性の引き上げとSTEP適用分野への医療機器の追加	1. 実施済	2012年4月に、STEP適用分野に「医療機器」を新たに追加する制度改善を実施。2013年度より、「保健・医療分野」を主目的とする事業への円借款には「一般条件」より譲許的な条件である「優先条件」を適用。	外務省、財務省、経済産業省、JICA
＜平成30年6月時点 推進中＞			
①医療分野			
・一般社団法人MEJ(Medical Excellence Japan)やJETRO等を通じた我が国の医療技術・サービスの海外展開の促進や現地人材の育成支援を通じた医療機器の海外における販路開拓及びメンテナンス体制強化の推進	2. 推進中	・日本の医療国際拠点は合計24拠点へと増加。2018年4月にモスクワ循環器病画像診断トレーニングセンターから医師、放射線技師を日本でのトレーニングに招聘。 ・医療技術等国際展開推進事業を通して、日本の有識者を諸外国へ派遣及び諸外国からの研修生の受入事業を実施。	内閣官房、経済産業省、厚生労働省、外務省、文部科学省

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>・日本発の医薬品・医療機器等を国際的な医療協力等も通じて、保健制度・医療技術・医療・介護サービス等と一体的に海外に展開(アジアにおける医薬品の研究開発、製造、流通、安全規制等の基盤整備、人材交流を通じた規制・制度の国際調和や、官民拠出による開発途上国向け医薬品研究開発の促進、WHOへの貢献やASEAN・その他加盟国等の新興国との二国間協力、国内外における商談機会の充実を通じた国際展開等を行う。)</p>	2. 推進中	<p>・アジア健康構想の下、「アジア健康構想に向けた基本方針」の改定を実施。また、日印、日比政府間でそれぞれ、ヘルスケアと健康分野における協力覚書を作成。</p> <p>・JICAでは、(1)医療機器に関連し、2018年度からミャンマーで初の医療機器維持管理人材(Medical Engineer)の育成体制強化のための技術協力を開始。また、(2)医薬品に関連し、インドネシアでの医薬品食品安全強化プロジェクト(継続)による医薬品安全管理システム強化および人材育成の協力や、タイでの専門家派遣による薬事規制の強化のための協力等を実施。</p> <p>・JETRO主催により中小企業をはじめとする日本の医療機器、バイオ医薬品関連等を対象に、国内外のネットワークや専門家を活用し展示・商談会を実施(5か国、20回)。</p>	内閣官房、厚生労働省、外務省、経済産業省、文部科学省、財務省、総務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO
<p>・アジア健康構想の下、我が国の医療、介護(自立支援・重度化防止)、予防、健康等に関連するヘルスケア産業等の海外展開、海外の人材育成・受入れ及び日本語習得環境整備を支援</p>	2. 推進中	<p>・「アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理(事例の整理等)ワーキンググループ」を開催し、自立支援に資する介護の技術的要素の整理および国内事業者の好事例のリスト化に向けた進め方に関する検討を実施。</p>	内閣官房、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
<p>・各国の保健当局間の関係樹立を通じた医療・保健協力を図る。各国への協力内容としては、1)医療技術、医薬品や医療機器に関する人材育成、2)日本の経験や知見を活かした相手国の医療・保険分野の政策形成支援(公的医療保険制度等)、3)薬事規制のノウハウの移転等による相手国の医薬品等へのアクセス向上等を含め、パッケージ輸出で、医療の国際展開を推進</p>	2. 推進中	<p>・2018年4月にブルネイ、モンゴル、5月に中国、ペラルーシ、リトアニアとの間で医療・保健分野の協力覚書を締結(累計25か国)。</p> <p>・PMDAアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターにおいて、アジア各国の薬事規制当局に対し承認審査等の研修を実施(2018年度は31か国/地域からのべ267名が参加)。また、薬事審査の早期化等を目的としたシンポジウムをインド、タイ、韓国、台湾等と開催。</p> <p>・国際保健分野では、国が資金を拠出するGHIT Fund(グローバルヘルス技術振興基金)を通じ、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を実施。</p> <p>・WHOへの拠出により、WHOの体制整備にかかる支援を実施。</p>	厚生労働省、内閣官房
<p>・供与した機材の有効活用や我が国企業の国際展開促進の観点から、維持管理サービスやスペアパーツ等も無償資金協力の対象として供与</p>	2. 推進中	保守メンテナンス契約を対象に含める保健医療分野の無償資金協力について、2017年度までの11件に加え、新たに1案件の協力を開始。	外務省、JICA
②農業・食品分野			
<p>・先進技術を活用した効率的な農業インフラ、高度な食品製造システム、コールドチェーン等の高品質な物流システム、日本食・食文化の普及、UPOV条約に則した植物品種保護システムの構築等を組み合わせた食のインフラシステムの輸出やそれらを活用したフードバリューチェーンの構築を推進。特に、コールドチェーン等のフードバリューチェーンの川下部分の整備を促進することで、日本産食材の輸出にも貢献</p>	2. 推進中	フードバリューチェーン構築に向けた二国間政策対話(8ヶ国)、ベトナムやタイ等における現地で活用可能な農業農村整備技術開発のための実証調査、海外の料理人や食関連事業者等に対する料理講習会等による日本食・食文化の発信、2018年8月の「東アジア植物品種保護フォーラム」で採択された10年戦略に基づく東アジア地域の植物品種保護制度の整備・充実に係る取組等を実施。	農林水産省、関係省庁、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、JOIN
<p>・国民への食料の安定供給のため、世界全体の農業生産の増大、農業投資の増大とともに、必要な輸入については、その安定化、多角化を図る観点から、官民連携により、中南米等を対象に、大豆やトウモロコシ等の調達の取組の強化や我が国からの海外農業投資を促進するための方策を検討</p>	2. 推進中	2019年3月に第2回日亜農林水産業・食料産業対話を開催し、アルゼンチンにおける投資・ビジネス環境の改善、穀物輸送インフラの改善等について情報交換を実施。	農林水産省、外務省、NEXI

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
③宇宙分野			
<ul style="list-style-type: none"> 宇宙分野における政府及び民間関係者で構成する「宇宙システム海外展開タスクフォース」を通じて、我が国が強みを有する宇宙システムの輸出等、官民一体となって商業宇宙市場の開拓に取り組むとともに、宇宙分野における開発途上国に対する能力構築支援の基本方針に基づき、宇宙システム海外展開を推進(社会実証、ODAを含む公的資金等を活用し、衛星システムと共に、利用システム、人材育成、宇宙機関設立等の支援により一体的な宇宙システムの海外展開を推進) 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 国際協カプロジェクトを主体的に推進する「プロジェクトマネージャー」を3名指名。準天頂衛星を活用した高精度測位サービスの海外展開、SDGs達成に資する宇宙技術の海外展開、UAEにおける人材育成協力の3分野において、新たなプロジェクト推進体制を発足。また、米国及びUAEにおける展示会への出展、インドネシアにおける宇宙関連企業ミッション、豪州での国際会議における本邦宇宙関係企業の参画機会創出等を通じ、相手国とのビジネスマッチングの機会を提供。 インドネシアにおける漁業資源管理、違法漁船対策、沿岸環境管理等の海洋水産分野を中心に、衛星データ・宇宙技術の活用及びそのための人材育成等について、今後の協力の可能性・内容の検討を行うべく、情報収集・確認調査を実施(2017年11月～2018年10月)。 	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JETRO、関係省庁
<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋地域において我が国が整備を進める準天頂衛星システムの利活用を促進し、日本の測位システム方式を普及すべく、アジア太平洋諸国と共に準天頂衛星システム・アジア太平洋ラウンドテーブルや二国間対話を実施するとともに、日本の測位システム方式普及に向けた電子基準点の設置や運用支援等の取組を着実に推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> タイにおいて電子基準点・統合データセンター整備支援、タイ及び豪州において高精度測位を用いたスマート農業等の実証試験を引き続き実施。2019年10月、内閣府とインドネシア6機関(地理空間庁、国土庁、技術評価応用庁、航空宇宙庁、国境管理庁、バンドン工科大学)との間で準天頂衛星活用に関する協力文書に署名し、二国間ワーキンググループを設置。 ミャンマーにおいて、電子基準点設置支援に係る技術協カプロジェクトを実施中。 インドネシア等でもタイの取組の横展開に向けた調査を開始。 オーストラリアにおいて準天頂衛星利活用の共同実証に向けたセミナーを開催し、今後の事業化に向けた検討を開始。 	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、国土交通省、経済産業省、総務省
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の地球観測衛星及びデータ技術を活用し、防災や海洋等、個々のニーズに応じて、アプリケーションと一体となったデータインフラの展開を推進 	2. 推進中	インドネシアにおいて実施した、海洋・漁業資源管理を目的とする衛星データ利用システム構築に向けたJICA調査事業の成果等を踏まえ、文部科学省の競争的資金を用いた沿岸漁業管理システムの共同研究開発事業を開始。2019年3月に海洋・漁業資源管理分野のソリューションを提供する日インドネシア企業によるマッチングイベントを開催。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による海外の各種展示会への出展、海外の大手宇宙関連企業と我が国のコンポーネント・部品・素材企業との交流推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 官民が協調して海外での大型展示会での出展を行うなど、海外市場への売り込みを継続して実施。また、欧州の有力市場であるイタリア・フランスの宇宙関係企業との関係構築とサプライチェーン強化を目的として、2019年2月に官民ミッションを両国へ派遣。 JETROは、2018年4月、米国で開催された「スペースシンポジウム」にJAXAと共同でジャパンプースを設置し、商談を支援。また、2018年11月、東京で開催された「国際航空宇宙展」に合わせて海外企業8名を招へいし、商談会を実施。 	経済産業省、JETRO
<ul style="list-style-type: none"> 東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の提言等を踏まえ、宇宙システム海外展開タスクフォースを通じ、ASEAN地域における宇宙・地理空間システムを活用した強靱性及び連結性強化のためのパイロット事業の展開を促進 	2. 推進中	フィリピン沿岸警備隊との間で、衛星技術を用いた木造船検知のための共同研究事業を実施。さらに同国においてICT-Constructionセミナーを開催し、ニュークラークシティ開発における高精度測位の活用に関する議論を開始。	内閣府宇宙開発戦略推進事務局、総務省、経済産業省、国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> 準天頂衛星や地球観測衛星等の衛星データも用いたソリューション・サービスビジネスの海外展開を推進するため、現地政府や企業のニーズ発掘を行うと共に、実証事業等を実施 	2. 推進中	準天頂衛星のアジア・オセアニア地域での利用拡大を図るため、各国政府関係者等との意見交換を継続して実施。2018年12月には、準天頂衛星のカバー地域である豪州において、現地の公道で準天頂衛星を用いた自動運転実証を実施。	経済産業省
④上下水道分野			
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の優れた上下水道の技術やノウハウを活かした国際展開を図るため、国、地方公共団体、民間企業等の連携を強化し、途上国や水資源に乏しい地域等での案件発掘等の段階から関与し、本邦企業の海外展開を支援 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 日本の水道事業者と民間企業が共同して実施する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催し、案件発掘調査をインドネシアで1回開催。 下水道グローバルセンター、水・環境ソリューションハブ、アジア汚水管理パートナーシップを活用して、国、地方公共団体、民間企業等の連携を強化し、本邦企業の海外展開を支援。 無償資金協力準備調査「ブノンベン下水道整備計画」を開始。同調査では北九州市上下水道局が共同企業体の1つとして受注し、我が国企業の技術である「前ろ過散水ろ床法」の導入を前提としたF/Sを実施。 タイ、フィリピン、ミャンマー、米国、サウジアラビアで、我が国の技術を活用した上下水、産業排水分野でのF/S事業を実施。 	厚生労働省、経済産業省、国土交通省、外務省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ トップセールス、覚書締結、相手国政府への政策的助言、研修の実施等、政府間の取組をより一層強化する等、本邦企業のビジネス活動を積極的に支援</p>	2. 推進中	<p>カンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーの水道所管省庁等に対して、日本の水道技術をPRするとともに、厚生労働省との意見交換を現地で実施して、パートナーシップ強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クウェート、サウジアラビア等での官民ミッションや政策対話を実施し、本邦技術の導入を促進。 ・カンボジア、ベトナム、ミャンマー、インドネシアとの政府間会議を開催し、相手国政府への政策的助言等の取組をより一層強化。 	厚生労働省、経済産業省、国土交通省
(上水道関係)			
<p>➢ 相手国の政府や水道事業体等の水道関係者に対し、①水道セミナーの開催や、②課題に対する解決策の提示等を実施</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の水道事業者と民間企業が共同して実施する水道セミナーをカンボジア・ラオス・インドネシア・ミャンマーで、それぞれ1回開催し、相手国の水道関係者の課題把握と、その解決策となる日本の水道技術のPRを実施。 ・タイ、フィリピンにおいて上水インフラの整備に関するF/Sを実施し、本邦技術の導入を促進。 	厚生労働省、経済産業省
(下水道関係)			
<p>➢ 下水道整備の必要性や整備効果に関する啓発を行うとともに、相手国のニーズにより一層適合した技術開発・実証試験への支援、本邦技術に対する理解の促進や相手国の基準への組入れ、当該技術を活用できる相手国人材の育成を実施</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ・コンケン及びイギリス・バースにおいて本邦技術の実証試験・普及啓発に関する支援を実施。 ・また、本邦技術の理解促進や下水道整備の必要性等をPRするため、カンボジア、ミャンマーにおいて啓発活動を実施。 ・米国、フィリピン、ミャンマー、サウジアラビアで、再生水や排水処理設備等の導入に関するF/Sを実施し、本邦技術の導入を促進。 	経済産業省、国土交通省
<p>➢ 官民連携のプラットフォームである下水道グローバルセンターについて金融を含めたビジネス環境整備等の機能強化を図るとともに、本邦企業の海外進出に当たって重要な役割を担う地方公共団体の人材育成を促進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道関連企業のビジネス展開支援等を目的としている下水道グローバルセンターにおいて、セミナーやビジネスマッチング等、ビジネス環境整備支援を実施。海外展開を先進的に取り組んでいる地方公共団体等からなる水環境ソリューションハブの会議を1月に開催し、各都市の取組状況を共有。 	国土交通省
<p>➢ 集合処理と個別処理に係る関係機関から構成される日本サニテーションコンソーシアム等を活用し、我が国の経験・技術の情報を発信</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・日本サニテーションコンソーシアムと協力し、海外展開を先進的に取り組んでいる地方公共団体等からなる水環境ソリューションハブ会議を1月に開催し、各都市の取組状況を共有。 ・2018年7月に発足されたアジア汚水管理パートナーシップは、日本サニテーションコンソーシアム、JICA等がサポート機関として参加。 	国土交通省、環境省
<p>➢ マスタープラン策定の段階から、都市中心は下水道、郊外の大型施設やコミュニティは大型浄化槽、周辺部は小型浄化槽という、集合処理と個別処理のそれぞれの長所を生かしたバランスのとれた包括的な汚水処理サービスを提案するとともに、汚泥管理・処理体制の確立を含め、下水道と浄化槽がパッケージ化された案件形成を促進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア・プノンペン都の一区画を対象として、下水道と浄化槽の一体的な導入の可能性について検討。 ・アジア汚水管理パートナーシップを設立し、第1回総会を北九州市において開催。参加国・機関は、AWaPの活動に、積極的に取り組むことについて合意。 ・JICAと連携して、マスタープラン策定の段階から、集合・分散処理それぞれの長所を生かした案件形成を検討。 	外務省、国土交通省、環境省、JICA
⑤廃棄物分野・リサイクル分野			
<p>・我が国循環産業の戦略的国際展開・育成(特にアジアにおいて、先進的な我が国循環産業の戦略的な国際展開を進め、途上国の求める廃棄物処理・3Rの実施や廃棄物発電・浄化槽システムの導入を効率的に進め、世界の環境負荷の低減にも貢献)</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題が顕在化している新興国の都市等に対し、廃棄物処理・リサイクルビジネスの展開に向けたF/Sを支援。各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施。 ・環境省主催のアジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップ(毎年開催)や浄化槽セミナー(2017年度より実施)を通じて我が国の優れた分散型汚水処理システムである浄化槽の技術、制度、知見等を共有。 ・廃棄物焼却発電の導入・監理等に係る能力強化を目的とした「フィリピン・先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト」を立ち上げ。 	環境省、経済産業省、外務省、JICA
<p>➢ アフリカにおいても、「アフリカきれいな街プラットフォーム」を通じ、関係機関が連携して廃棄物管理を担える人材育成、ガイドラインの作成等を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月にモロッコで第一回年次会合を開催して知見や経験の共有を促進。10月にはTICAD閣僚級会合のサイドイベントとしてセミナーを開催し、プラットフォームの意義を発信。加えて、訪日研修(2件22か国から)等を開催。 ・2019年2月にナイロビ(ケニア)で浄化槽セミナーと現地調査を実施。浄化槽メーカー1社が参加し、民間企業の海外展開を後押し。 	環境省、JICA
<p>➢ JICAの中小企業海外展開支援事業等と連携し、アジア地域における浄化槽の普及に向け、制度面や維持管理体制整備に係る働きかけを含めた支援を実施</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の提案に基づき無償資金協力「フィリピン・メトロセブ水道区汚泥管理計画」に係る協力準備調査を形成・実施中。同計画において腐敗層汚泥処理施設の建設と運営体制の構築支援を予定。 ・2018年度に開始されたJICA「浄化槽の導入による分散型生活排水処理水準向上に関する普及・実証事業」(ベトナム・フンイエン省)と連携し、特に整備が遅れているベトナムでの住宅向け浄化槽の整備を維持管理面も含め実施。 	外務省、環境省、JICA

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>・適切な資源循環システムの構築に向け、廃棄物処理・リサイクル分野の制度構築支援と技術導入をパッケージで支援する。廃棄物発電については、技術の導入支援のみならず、廃棄物発電に係るガイドラインの作成支援、適切なビジネスモデルの確立、標準的な入札仕様書作成、訪日研修等をパッケージとして提供</p>	2. 推進中	<p>・タイ王国におき、資源循環関連制度構築を目指した政策対話を実施するとともに、並行して実証事業を開始することで、制度構築と技術導入をパッケージで支援(2件)。 ・各国政府との間の政策対話・環境対話、合同委員会、ワークショップ等を実施し、廃棄物発電に関するガイドラインの作成や調達支援等を実施。</p>	経済産業省、環境省
⑥物流分野			
<p>・新興国における日系企業の進出で進む産業集積、複数国に渡るサプライチェーンを支えるとともに、新興国の生活水準向上に伴う、E-Commerceや新鮮な農水産物・食品へのニーズの増加に対応するため、ハード・ソフトに渡ってシームレスで、効率的かつ高品質な日本型物流システムの海外展開を推進</p>	2. 推進中	下記のとおり。	/
<p>➢ 新興国における法制度や規制、商慣行等民間企業では解決できない課題を把握した上で、二国間、多国間政策対話や経済連携協定を活用して、規制緩和や制度改善、物流資機材の規格共通化を進め、国境間輸送(クロスボーダー輸送)を含め、円滑で効率的な物流システムの構築を推進</p>	2. 推進中	<p>・物流に関する制度の改善要求や物流サービス導入に関するプロモーション等、我が国物流システムの海外展開の環境整備を図る目的で物流政策対話及びワークショップをベトナム(2018年9月)とカンボジア(2019年1月)との間で実施。 ・物流分野の二国間政策対話に農林水産省が参加し、フードバリューチェーンの構築について説明する一方で、農業分野の二国間政策対話や官民協議会の場で国土交通省からコールドチェーン物流の取組について説明するなど、相互の情報交換を促進。</p>	国土交通省、経済産業省、財務省、法務省、農林水産省
<p>➢ 官民ファンドを活用した冷凍・冷蔵倉庫その他の物流関連インフラの整備支援等を推進</p>	2. 推進中	2019年3月、マレーシアのコールドチェーン物流運営事業の支援を大臣認可。	国土交通省、経済産業省、JOIN
<p>➢ 我が国の高品質なコールドチェーン物流サービスについて、小口保冷輸送に関する規格のISO化を目指すとともに、日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインを策定する等、国際標準化を推進し、アジアへ国際標準を普及することにより、日本型物流システムの海外展開を推進し、日本産食材の輸出や医薬品の海外展開にも貢献。また、日本仕様の国際標準を踏まえた実証輸送プロジェクトを通じ、実ビジネスの現地への展開を支援</p>	2. 推進中	<p>・我が国の小口保冷輸送サービスを基にした世界初の規格であるBS PAS1018の普及を図るとともに、2020年のISO化を目指すため、世界各国へ働きかけを強化。 ・第16回日ASEAN交通大臣会合において「日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン」を承認(2018年11月)。 ・医療技術等国際展開推進事業を通して、インドにおいて国際臨床検査事業実現にむけた技術研修を実施。</p>	国土交通省、農林水産省、経済産業省、厚生労働省、内閣官房
<p>➢ グリーン物流についても、日本で実施しているグリーン物流パートナーシップ会議の海外での開催や、新興国向けのベストプラクティス集の作成等により、我が国のノウハウを新興国に展開し、当該分野に競争優位を有する我が国物流事業者の海外展開を支援</p>	2. 推進中	・第16回日ASEAN交通大臣会合において「日ASEANグリーン物流優良事例集」を承認(2018年11月)。	国土交通省
<p>➢ 我が国の港湾EDIシステムの推進、各国のICT環境に応じた貨物追跡システムや顔認証技術の展開支援により、効率的かつ高品質な日本型物流の普及を支援</p>	2. 推進中	・港湾分野においては、港湾EDIシステム導入に関する支援を行っており、ミャンマーでは2018年5月に供用開始、カンボジアでは2018年12月にF/Sが完了した。	国土交通省、総務省、経済産業省、JICA
⑦都市開発・不動産開発分野			
<p>・新興国で顕在化している、大都市への人口集中と住宅不足問題、交通渋滞や大気汚染等の都市問題に対し、我が国がこれらの課題に対処する中で蓄積してきた知見やノウハウ、高品質で管理が行き届いた日本型不動産サービスを提供することで新興国の大都市の健全な発展と日系企業の海外展開に貢献</p>	2. 推進中	下記のとおり。	/
<p>➢ 政策対話、都市開発分野の専門家派遣、住宅金融支援機構による住宅金融制度、土地関連法制度の構築支援、パイロット事業の実施、耐震等の建築基準の構築・技術普及への支援等を通じ、新興国における関連法・金融制度やビジネス環境の整備、基盤インフラの遅れや受注後のトラブルへの継続的な支援等を推進</p>	2. 推進中	<p>・JICAの技術協力プロジェクトを通じ、タイ、ミャンマー、インドネシア、ペルーに都市分野の専門家を派遣するとともに、ミャンマーでは都市開発関連制度構築・運用支援を実施。 ・2017年12月に天然資源環境省と締結した土地関連分野に関する協力覚書に基づき、我が国の土地評価制度の導入に向けたパイロット事業をハイフォンにおいて実施。</p>	国土交通省、関係省庁、住宅金融支援機構、都市再生機構

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>➢ セミナーの開催等を通じ、日本の都市開発で蓄積された、公共交通指向型都市開発やスマートシティ、区画整理・市街地再開発の制度、住宅整備・金融制度等の知見、ノウハウを発信するとともに、シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想、国際的な不動産会議の誘致等を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー・カザフスタン・カンボジア等に対して、セミナーの開催等を通じ、耐震等の建築基準の構築・技術普及等への支援を実施。また、ミャンマーにおける中低所得者向け住宅建設のパイロット事業への支援を実施。 ・インドにおいて、駅周辺整備や公共交通指向型都市開発についてのセミナーを開催。 ・ビジネス機会の形成、不動産の最適活用・生産性向上、我が国不動産市場の活性化等を図ることを目的として、不動産業界団体と連携し、国際的な不動産会議の誘致に向けて準備を実施。 	国土交通省、関係省庁
<p>➢ 都市再生機構、JOINによるマスタープラン策定への参画等、案件形成の最上流段階からの相手国との連携、官民協議会の活用、民間企業のビジネスマッチング支援を通じ、我が国の経験や強みを活かした都市開発・不動産開発の海外展開を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア等に対して、セミナーの開催等を通じ、日本の住宅整備・金融制度等の知見、ノウハウを発信。 ・海外エコシティプロジェクト協議会(J-CODE)と連携し、“ジャパン・チーム”として構想・企画の川上段階から官民一体となって都市開発事業を推進。 	国土交通省、関係省庁、都市再生機構、JOIN、JETRO
<p>➢ 上記の取組を一体的に推進する観点から、相手国との二国間プラットフォームの構築・活用による都市開発・不動産開発分野における我が国の知見やノウハウの普及・促進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発・不動産開発事業の我が国事業者の参入の促進を目的として、独立行政法人等が参画し、分野を横断した官民二国間プラットフォームの第一弾をカンボジアとの間で設立。 	国土交通省、関係省庁
⑧その他分野			
<ul style="list-style-type: none"> ・防災、気象、海洋インフラ、エコシティ、超電導リニア、郵便等の新分野におけるインフラ輸出を推進するため、案件発掘、我が国企業を核とするコンソーシアムの形成、トップセールス等の取組を強化 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア各国等へ、気象レーダー等の展開を推進するための調査事業を実施中。 ・インドにて防災ICTセミナーを開催。 ・中南米各国と地デジ、防災ICT、光海底ケーブル等について、トップセールスを実施。 ・2018年5月、坂井総務副大臣が訪緬し、郵便分野における協力の覚書を更新し、郵便協力を促進。 ・2018年10月、インドとの間で郵便分野における協力に関する覚書に署名(大臣間)。郵便インフラ輸出に向けた協力を開始。 ・2019年1月、佐藤総務副大臣が訪緬し、ミャンマー郵便総裁及び運輸・通信大臣へのトップセールスを実施。 ・ミャンマーでは、沖合の石油開発施設向けの物資供給基地整備・運営事業の事業化可能性調査を実施、プランを策定。 ・ベトナム・フーコック国際空港にて空港面探知レーダーの実証実験を実施。 ・マレーシア・クアラルンプール国際空港にて滑走路異物検知レーダーの実証実験を行うとともに、同地にて国際展示会・セミナーを実施。 	国土交通省、総務省、財務省、JBIC
<ul style="list-style-type: none"> ・海洋インフラについては、ICTを活用した先進船舶による海運の生産性向上の取組(i-Shipping)、海洋開発分野の市場獲得に向けた取組(j-Ocean)を着実に実施 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> i-Shippingについては、海事産業の国際競争力強化に向けて、ICTを活用した先進船舶の研究開発を促進。 j-Oceanについては、海洋開発に係るコストやリスクの低減に資する付加価値の高い製品・サービスの開発の促進等を実施。 	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・シェールガス革命に伴い需要増が見込まれるLNG海上輸送事業等の支援、世界初の液化水素運搬船の市場創出を促進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。 これまで、国内基準の整備等を図ってきたところ、引き続き未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業の進捗等を注視。 	国土交通省、財務省、JBIC、NEXI、JOIN
<ul style="list-style-type: none"> ・日本各地の技術等を伝える放送コンテンツの製作・発信支援等により、日本ブランドの向上や親日感情の醸成を通じて、インフラシステム輸出促進に資する関連コンテンツの継続的海外発信を促進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ASEANをはじめとするアジア新興国等に対して、日本の優れた技術等を伝える放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信。45事業企画を採択。 	総務省
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の自動運転について、今後の我が国の成長産業となるよう、車両に関する国際的な技術基準の策定等の制度設計を推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> 2018年10月に国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)において、我が国が主導して策定した自動操舵(車線変更)の基準が発効するなど、我が国制度・技術の国際標準化を推進。 	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・医療、教育、防災、宇宙等における日本型システムの海外展開の推進に加え、食育(栄養改善)、保健(母子健康手帳)、法制度等も含めたソフトインフラについては、我が国で培った経験やノウハウも活かした取組の充実により海外展開を加速推進 	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・国連食糧農業機関(FAO)や国連世界食糧計画(WFP)などの国際機関と協力し、栄養改善に係るセミナー開催や啓発活動、栄養改善指導など、食や栄養に関する知識の向上を図る取組を推進。 	全省庁

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
・インフラの維持管理分野の海外展開について、インフラメンテナンス国民会議海外市場展開フォーラムの枠組の活用による推進	2. 推進中	タイにおいて、インフラメンテナンスに係る日本政府の取組と日本企業の技術・サービスを政府関係者や民間業界団体等の関係者に紹介するとともに、タイにおけるインフラメンテナンス事業への参画・協働に向けたネットワーク構築を支援。	国土交通省
・相手国と協働した各国のインフラの現状、老朽化、維持管理等の課題を把握する調査の実施	2. 推進中	・ミャンマーにおいて橋梁の損傷状況の現地調査を実施。調査結果および当該結果を踏まえた対策案について提案。 ・インドネシアにおいて、老朽化した橋梁の点検をインドネシア政府職員と共同で実施し、点検結果を共有するとともに、点検に当たってのポイントを伝達。	国土交通省
(2) エネルギー・資源分野との連携			
<実施済>			
(天然ガス)			
・平成29年1月、アラスカを除く米国から初めて、シェールガス由来のLNGが日本に輸入	1. 実施済	実施済。	
・同年10月、我が国企業が上流事業にも参画する豪州のウィートストーンLNGの生産開始、11月に我が国への輸入開始	1. 実施済	実施済。	
(石油)			
・平成29年9月、アゼルバイジャンのACG油田について、資源外交や人材育成事業の支援継続等が評価され、権益の25年間の更新に成功	1. 実施済	実施済。	
・平成30年2月、我が国の自主開発権益が最も多く集中するUAEのアブダビ首長国で、海上油田権益の40年間の更新に成功	1. 実施済	実施済。	
・同年3月、世界屈指の埋蔵量を誇るイラクの西クルナ1油田の権益を、我が国企業がメジャー企業から買収	1. 実施済	実施済。	
・同年3月、法改正により拡充された支援措置の第一号案件として、カザフスタンのカシャガン油田の追加開発に対するJOGMECからの出資を採択	1. 実施済	実施済。	
(石油・天然ガス)			
・第192回臨時国会において、JOGMECのリスクマネー供給の大幅な強化を内容とする「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案(JOGMEC法改正法案)」を提出し、平成28年11月に可決・成立、同月公布・施行	1. 実施済	実施済。	
<平成30年6月時点 推進中>			
(1)天然ガス			
石油と比べて調達における地域偏在性が低く、供給源の多角化に資する重要な資源として、引き続き安定的かつ安価な供給の確保に努めるとともに、柔軟かつ透明性の高いLNG市場の実現のための取組を進める	2. 推進中	下記のとおり。	
① 安定的かつ安価な供給の確保に対する支援強化			
供給源を多角化し、売り手間の競争を促すため、豪州、米国、カナダ、モンザンビーク等のプロジェクトに参画する我が国企業を支援するとともに、低廉なLNG調達に向けた取組を継続	2. 推進中	2018年10月、日本企業が主導する豪州のイクシスLNGプロジェクトが出荷を開始。 2018年10月、日本企業が参画するカナダのLNGカナダプロジェクトが最終投資決定(FID)を発表。 2019年5月、日本企業が参画する米国のキャメロンLNGプロジェクトが液化を開始。	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC
また、LNG調達コストの引き下げに資するプロジェクトに対する JOGMEC、NEXI、JBICによる支援を実施	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ、JOGMECをはじめJBICやNEXIが金融支援を実施。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI、JOGMEC

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
<p>② 柔軟かつ透明性の高いLNG市場の実現に向けた取組</p> <p>「LNG市場戦略」を踏まえ、i)仕向地条項の緩和等の取引容易性の向上、ii)需給を反映した価格指標の確立、iii)オープンかつ十分なインフラ整備について、官民一体となった取組を強化。</p> <p>加えて、二国間協議やASEAN+3、EAS、IEA、IEF、LNG産消会議等の国際的な枠組を活用しつつ、戦略的かつ効果的な情報発信を行うとともに、LNGの消費国間での連携を強化して、交渉力を強化。特に、平成29年7月にEU、10月にインドとの間で署名したLNG協力に関する覚書を踏まえ、これら相手国・地域との柔軟かつ透明性の高いLNG市場形成に向けた連携を強化。</p> <p>さらに、LNG市場の発展に重要な国内外、特にアジアでの天然ガス利用拡大に向けた取組を推進。特に、日米両国のシンクタンクによる政策提言も踏まえ、平成29年10月に開催されたLNG産消会議では、アジア市場拡大に向けた日本の「2つの貢献」として、アジア需要の立ち上げに向けて官民で100億ドル規模のファイナンスを用意すること、及び今後5年で500人の人材育成の機会を提供することを発表する等の具体的な取組を推進</p>	2. 推進中	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年7月に欧州委員会との間で署名した、柔軟で流動性の高いグローバルLNG市場の構築に向けた協力覚書に基づき、2017年11月から2018年10月にかけて、計4回のワークショップを開催し、知見の共有や、ベストプラクティスの周知を図った。 ・2018年10月に開催されたLNG産消会議において、LNG市場拡大に向けた日本の貢献として、①LNG関連プロジェクトに対するファイナンス支援を抜本的に拡充すること、②LNG需要国での制度・計画づくりを支援すること、を発表するとともに、LNGセキュリティ強化に向けた産消での連携を呼び掛けた。 ・2017年度より、経済産業省と米エネルギー省の指示の下、日米のシンクタンク共同でアジアのLNG需要拡大に向けて中下流プロジェクトの立ち上げにおける課題等の調査実施や2017年に計3回、2018年に計3回のワークショップを開催し、その成果をLNG産消会議の場で政策提言した。 ・2018年の1年間で、アジア地域を中心に、日本の官民で、LNGサプライチェーンに約40億ドルの投融資が行われ、15か国200人に対し、LNGサプライチェーンに関する研修が実施された。 ・我が国のエネルギー安全保障強化に資する、日本企業がLNGの供給に関与することとなる案件に資源金融・資源エネルギー総合保険の適用が可能となるよう、資源金融・資源エネルギー総合保険の適用を柔軟化。 	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI
<p>(2) 石油</p> <p>我が国の国民生活・経済活動の基盤となる資源であることを踏まえ、災害時や価格高騰時のリスクに備え、我が国のエネルギー安全保障を強化するという観点から、我が国企業の権益獲得をJOGMECによるリスクマネー供給や政府による積極的な資源外交等を通じて最大限支援。</p> <p>また、石油市場の安定化に向けたサウジアラビア等の主要産油国との関係強化を行うとともに、環太平洋地域を中心とする供給源の多角化を行うほか、IEAを通じた緊急時対応等エネルギー問題に係る国際連携の強化等関連国際フォーラムやルールの活用やその発展へ貢献。更に、アジアワイドでのエネルギー安全保障を確保する観点から、アジア地域における石油製品の流通インフラを整備</p>	2. 推進中	<p>総理大臣、外務大臣及び経済産業大臣等による湾岸諸国訪問、各国政府要人訪日の際の総理大臣及び外務大臣等との会談や電話会談等を通じ、エネルギーの安定供給確保に向けて各国との関係を強化。</p> <p>特に、首脳間を含むハイレベルでの働きかけの結果、2018年2月、UAE(アブダビ)海上油田権益の再獲得(40年)が決定したほか、2019年3月日本企業がアブダビ新規探鉱区の権益を獲得。また、サウジアラビアとの間で産業多角化等の改革を後押しする「日・サウジ・ビジョン2030」に基づく協力を着実に進展。</p>	経済産業省、外務省、財務省、JBIC、NEXI
<p>(3) 鉱物資源</p> <p>国内外での自動車の電動化や再エネ・新エネ機器の普及により、様々な鉱物の需要の増加が見込まれる一方、中国をはじめとする新興国企業による資源国への進出が活発化する中、我が国において必要な鉱物資源の安定供給確保に関する支援策を一層拡充していく必要がある。JOGMECによるリスクマネー供給機能や開発・企業買収に対する支援のあり方について検討の上、必要な措置を講じるとともに、コバルト等が偏在するアフリカへの資源外交の強化等に取り組み、総力を挙げて鉱物資源の安定供給の確保の強化に取り組む。</p> <p>また、原料調達ソースの多角化のため、使用済製品から金属鉱物の回収技術開発を進める等、二次資源を原料とする事業(鉱物リサイクル事業等)への支援拡大も併せて実施</p>	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	経済産業省、外務省、財務省、JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC
<p>(4) 石炭</p> <p>近年は、中国の生産制限や豪州の豪雨等の影響により、価格は乱高下、需給は逼迫している。また、中長期的にみれば、アジア諸国を中心に石炭需要の増加が見込まれており、特に、高品質の石炭については、供給ソースが限られており、需給がタイト化するおそれもあるため、今後も豪州やインドネシア等からの安定供給確保を基本としつつ、その他の産炭国からの供給拡大により、一定程度の調達先の多角化を推進</p>	2. 推進中	日本企業のニーズを踏まえつつ内談案件を形成。	経済産業省、財務省、JBIC、NEXI

インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)における具体的施策	取組状況	具体的成果／課題／その他補足説明等	担当省庁
(5)エネルギー分野における自由貿易の推進及び投資保護等			
<p>エネルギー憲章会議(エネルギー憲章条約の最高意思決定機関)等の国際会議等を積極的に活用することで、世界の貿易総額の約12%(平成27年)を占めるエネルギー・資源の取引における自由化促進・投資の保護等を図り、インフラ輸出の拡大やエネルギー・資源の安定供給を実現</p>	2. 推進中	<p>2018年11月開催のエネルギー憲章会議第29回会合の成果文書として、「ブカレスト・エネルギー憲章宣言」が発出され、エネルギー分野における投資の保護・自由化等について規定するエネルギー憲章条約(ECT)の近代化の他、投資リスク軽減、エネルギー貧困撲滅、エネルギー安全保障の向上、国境を越えたエネルギーの流れなどの重要性を確認。</p>	外務省
(6)その他			
<p>・ 特定地域を対象とした在外公館での「エネルギー・鉱物資源担当官会議」を開催。また、「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」を開催し、「多様なニーズに解決策を提示できるエネルギー・資源外交の展開」等に主眼を置く、戦略会議による我が国のエネルギー・資源外交強化のための報告書を発出</p>	2. 推進中	<p>2019年1月、「中東地域公館エネルギー・鉱物資源担当官会議」を在エジプト大使館で開催。日本にとって重要な化石燃料の供給源である中東地域において、戦略的で効率的なエネルギー外交を展開する上で有益な議論を実施。また、同年2月「エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議」を開催し、国内外のエネルギー情勢を分析するとともに、日本のエネルギー外交のあり方について議論。</p>	外務省
<p>・ 将来の資源価格高騰のリスクが依然不透明であることから、大幅に強化されたJOGMECによるリスクマネー供給をを通じて、資源開発投資を促進。具体的には、第192回臨時国会において成立した改正JOGMEC法によって拡充された支援措置を活用し、資源国等が開放する重要権益の獲得や企業買収・資本提携に対する、機動的かつ効果的な支援を実施</p>	2. 推進中	<p>改正JOGMEC法のもとで、出資支援が可能となった①油田開発出資については、法改正後の第一号案件として、2018年2月にカザフスタン・カシャガン油田の生産拡大に向けた追加開発事業に対する出資案件を採択し、JOGMECによる出資を実行。②企業買収等出資については、引き続き案件組成に向けての取組を継続。</p>	経済産業省、JOGMEC
<p>・ アジア域内における天然ガス関連インフラの導入や、中東・中央アジア・アフリカ・北米といった産油/産ガス国における新規または改修のインフラ投資需要を取り込むべく、我が国企業によるエネルギー・資源分野のインフラ整備に向けた支援を推進</p>	2. 推進中	<p>エネルギー・資源分野のインフラ受注を目指し、政府間会合等でのトップセールスを行うとともに、日アフリカ、日中、日露間の官民フォーラム等において同分野の企業間協力覚書の締結を多数実現。また、イラク、クウェート、インドネシア等において、我が国企業の技術を活用した天然ガス関連インフラに関するF/Sを実施。</p>	経済産業省
<p>・ パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードしていくため、相手国のニーズに応じ、再生可能エネルギーや水素等も含め、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢を相手国に提案し、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で支援していくことを踏まえ、再生可能エネルギーを柱の一つとするエネルギー外交を展開</p>	2. 推進中	<p>国際再生可能エネルギー機関(IRENA)第9回総会(2019年1月)において再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組に関する外務大臣スピーチ(辻外務大臣政務官代読)を発表。再エネ普及に向けては技術とイノベーションの進展が重要である旨述べ、日本の革新的技術及びそれらを後押しするための政策の例を紹介。</p>	外務省、経済産業省
<p>・ 我が国が再生可能エネルギーや水素等を活用したエネルギー転換を積極的に推進している姿を国際社会に発信し、エネルギーに関する日本に対するイメージを向上</p>	2. 推進中	<p>2018年11月、福島県において、在京外交団を対象とした産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)及び福島市土湯温泉町にある地熱バイナリー発電等の視察(福島県スタディーツアー)を実施。また、2019年3月、川崎市及び横浜市において、在京外交団を対象とした水素エネルギー関連施設の視察(水素スタディーツアー)を実施。</p>	外務省、経済産業省